平成 25年度実績に関する事務事業評価表

	事	務	事業	名	予算編成事務	担	課名	財政課
	予	・算:	事業	名	なし	当部	係 名	財政係
1基本項目	事	業	区	分	自治事務	署		0765-23-1018
本	事	業	期	間	開始年度 昭和27年 終了年度 当面継続	予	会 計	予算なし
平頂	総	目	標	名	共通目標2 自立する自治体経営	算	款	
自	合	政	策	名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	
•	計	施	策	名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	
	画	基	本事業		3-1 健全な財政運営の推進	市	民協働の状況	協働になじまない

中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明 事業概要 確にした予算書を作成する。 対 象 魚津市の各会計予算(水道事業を除く) 8月;義務的経費等算定 9月;一般財源収入見込算定 10月;施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月~12月;予算ヒアリング 1月;予算査定 2月;予算書作成、予算発表資料作成 段 (活動指標) 総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。 (成果指標)

	指標名	単位	24年	F度		25年度		26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活 ① 予算編成に従事する時間	時間	2, 700	2, 700	2, 700	2, 700	100.0%	2, 700
3	<u> </u>							
指	標③							
保	成 ① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100, 000	266, 000	100, 000	150, 000	150.0%	100, 000
	指②							
	標 ③							

	区 分		24年	F度		25年度		26年度
		単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円						
支	②委託料	円						
出		円						
Þ		円						
4 🖹	⑤その他	円						
=	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
ス.	①国庫支出金	円						
上其	②県支出金	円						
唐 災	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
計	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
1	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
华		時間	2, 700	2, 700	2, 700	2, 700	0.0%	2, 700
費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	11, 340, 000	11, 340, 000	11, 340, 000	11, 340, 000	0.0%	11, 340, 000
総	費 用 (A+B)	円	11, 340, 000	11, 340, 000	11, 340, 000	11, 340, 000	0.0%	11, 340, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

〇8月;義務的経費等算定 9月;一般財源収入見込算定 10月;施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月〜12月; 予算ヒアリング 1月;予算査定 2月;予算書作成、予算発表資料作成 組

- 〇消費税率引き上げに伴う使用料・入場料等の料金改定を行うことによる、適正な歳入予算への反映を行った。 〇消費税率引き上げに伴う市財政への影響を分析・整理した。

] 容
の余地あり 🗌 3 妥当でない
の余地あり 🗌 3 妥当でない
の余地あり 🗌 3 妥当でない
どおり □ 3 低い・未実施
の余地あり 🗌 3 あり
□ 3 低い
□ 3 低い
の余地あり 🗌 3 適正でない
の余地あり 🗌 3 適正でない
要
女

	内部管理]	平成	25年度実績	に関する事務	務事業評	F価表				
	事務事業					担	H/K		財政談		
1	予算事業					当 部	1余		財政係	-	
1基本項目		分 自治事務	Æ	多った 中	ル エ (w 4 ±	署		話番号			
本		間 開始年度 昭和27 日本		終了年度 治体経営	当面継続	予		款	予算な	ょし	
項	 					算 科					
目	計施策名			/ ユの曜立 対政経営の推進				目			
	画 基本事業名					ī		<u>ローロー</u> 動の状況	協働に	こなじまな	L\
Ξ		1									
2 事	事業概要	予算執行のために各課 う努めている。			1担行為などの書	類を確認	するこ	とで、適:	正かつ	適切な予算	算執行となるよ
2事業概要	対 象 手 段	魚津市の各会計予算(4月;予算執行通知	4月~	·翌年3月;補正、	 . 予算の流用、す	5出負担?		· 予算執行	関係書	碁類の合議	、各課からの
要	(活動指標) 意 図 (成果指標)	予算執行に関する問い 魚津市財務規則に従っ			·う。						
	指	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	単位		丰 度	<u> </u>		25年度		\#.J\ #	26年度
	**	・	件	計画 23, 000	<u>実績</u> 22, 759	計1	<u></u> 3, 000	実績	<u>頁</u> 1, 875	達成率 95.1%	計画 23, 000
3	動。	: 」がリマノ中心 安久	ıΤ	20,000	22, 109		5, 500		1,070	JJ. 1/0	20, 000
3 指標	動 指 ②										
磦	成 ① 監査委員か	らの不適切である旨の指摘数	件	0	0		0		0		0
	果										
	標 ③										
	[区 分	単位	24 ⁴ 予算現額	手度 決算額	予算3	日好	25年度 決算	好百	決算増減率	26年度 当初予算額
	①需用費		円	了异党银	(人异似	」 ∫ 异。	允积	(大昇	00	次异增 例至	∃炒∫₽假
	支 ②委託料		円								
	出③工事請負犯		日日								
	内 ④負担金補助 ⑤その他	助及び交付金	<u>円</u> 円								
4 コ	支出合計(A)	円	0	0		0		0		0
ス	①国庫支出公	金	円								
ト	財 ②県支出金源 ③地方債		円円								
情報	内倒その他(位	使用料、雑入等)	円								
報	訳⑤一般財源		円		_						
	収入合計	に携わる正規職員数	円人	0	0		<u>0</u>		<u>0</u>	0.0%	0 4
	人 ①事務事業(件 ②年間所要問		時間	1, 700	1. 700		1, 700		1, 700	0.0%	1, 700
		②×@ 4,200 円) (B)	円	7, 140, 000	7, 140, 000		0, 000		0, 000	0.0%	
	総費用(A		円	7, 140, 000	7, 140, 000		0. 000		0, 000	0.0%	7. 140. 000
		エ取り組んだ事務事業の			, , ,						
5 取組内容	〇4月:予算執行 する問い合わせ	行通知 4月~翌年3月 ÷対応];補ī	E、予算の流用、	支出負担行為な	よど予算转			議、各	課からの	予算執行に関
	評価の視点 I	H24評価 H25評価		平価項目 関与の妥当性	✓ 1 妥当であ	る ロ		^为 容 ├の余地あ	L)	□ 3 亚:	当でない
	妥 当 性	А	目的σ 対象σ)妥当性)妥当性	☑ 1 妥当であ☑ 1 妥当であ	る <u></u> □	 検討 検討 	の余地あ の余地あ	IJ	□ 3 妥:	当でない 当でない
	有 効 性	В		が及 事業の有無 策への貢献度	✓ 1 高い✓ 1 なし☐ 1 高い		2 目標 2 検討 2 普通	ぎおり の余地あ i	IJ	□ 3 低 □ 3 あ □ 3 低	
6	dal da til		コスト	·効率	☑ 1 高い		2 普通	ĺ	,,	□ 3 低	۱,
6 評価	効 率 性	Α	実施主体の適正化 🗵 1 適正である					の余地あ の余地あ			Eでない Eでない
1Щ	1 次評価 (課長総括)	А		合の週上化 :おり事業を実施		2 次評値		要	ツ	3 週.	止てない
						評					
		に基づく予算執行につい 真執行事務が実施される				益 結 果					

<u> </u>	内部官埋			半队	25年度美術	須し	関する事務	争某	: 計 1	山衣					
	事務事業		統計事務						担当	課		名具			
4	予算事業								部	係		名 則			
1基本項目	事 業 区								署		舌 番			23-1018	
本	事 業 期		产度 昭和27		終了年	度当	面継続		予	会		計予	算な	〕し	
項	総目標	名 共通目			台体経営				算		款				
Ê	合 政 策		战略的行政経営						科		項				
	計 施 策	名 3 言	†画的で効率的	りな行具	財政経営の推議	進			目		目				
	画 基本事業	業名 3-1	健全な財政	運営の	推進				市月	昆協働	」の状況	况 協	弱働に	こなじまな	い
2 事	事業概要対	要 国で定め 決算統計		、魚津	市の財政状況	の分	析・把握を行	う。							
2事業概要	手段	り り り り り り り り り り り り り り り り り り り	計システムか				への照会デー		合し	ながら	ら、全	≧国統・	一様:	式の調査表	長を作成する。
要	(活動指標)	②富山県	のヒアリング	に対応	した検収調書	も作	成し、報告す	る。							
	意 図 (成果指標)		正確に作成し	、提出	ける。										
		指標名		単位		24年月			EL 74-7		25年			茶什芸	26年度
	活① 油質丝			時間	計画 1,00	0	<u>実績</u> 1,000	F	<u>計画</u> 1	000		<u>実績</u> 1 (000	<u>達成率</u> 100.0%	計画 1,000
3	動の大字板	山川八八时间		h4月日	1,00	-	1, 000		1,	000		1, (,,,,	100.0%	1,000
3 指標	活 ① 決算統 動 ② 標 ③														
標	┃成┃① 総務省	(提出後に訂	正した同数			0	0			0			0		0
	果 指		正 0 /2 四 奴	ш			•			-					0
	指 ③					-									
							¥				OE #	匥			0.6年: 庄
		区 分		単位		24年度	· 決算額	子 作	章 現 額	佰 【	25年	·度 夬算額		決算増減率	
	①需用費				了异仇領		(人异似	1, 9	异烷矿	识	Ū	人异		伏 昇增 例 平	ヨ忉 デ 昇領
	支 ②委託料			円円											
	出③工事請負費			円											
	内 ④負担金	補助及び交付	†金	円											
4	訳⑤その他			円											
コ	支出合計			円		0	0			0			0		0
ス	①国庫支出			円田											
下	財 ②県支出 源 ③地方債	- 正		円円											
情報	内④その他	(使用料、執	能入筌)	円											
報	訳⑤一般財活		E/ (1/	円											
	収入合計			円		0	0			0			0		0
	人 ①事務事	業に携わる』	E規職員数	人		4	4			4			4	0.0%	4
	件 ②年間所			時間	1, 00	0	1, 000		1,	000		1, (0.0%	1, 000
	費③人件費	(2×@ 4,	200 円) (B)	円	4, 200, 00	0	4, 200, 000	4,	200,	000	4,	, 200, (000	0.0%	4, 200, 000
	総費用	(A+B)		円	4, 200, 00	0	4, 200, 000	4,	200,	000	4,	, 200, (000	0.0%	4, 200, 000
Ē	亚战%年度	まに取り組2.	だ事務事業の	内灾乃	7.8改盖内宏										
5 取組内容	〇財務会計シ	ノステムから		し、各	課への照会デ		と照合しなが 。	ら、全	国統	一様ュ	式の調	香表	を作り	成する。	
	評価の視点	H24評価	H25評価		平価項目					卢		容			
	1 W W		^		関与の妥当性	▼		<u>ර</u> [の余り			□ 3 妥	当でない
	妥 当 性		Α)妥当性)妥当性	▽	1 妥当であ ^ん 1 妥当であ ^ん	ର <u> </u> ଅ			の余 ^½ の余 ^½			□ 3 妥:	当でない 当でない
				目標達		7	<u> </u>	υ [2		どおり				<u>コ C ない</u> ハ・未実施
	有 効 性		Α		業の有無	7			2	検討	の余均	也あり		□ 3 b	
					策への貢献度][>	1 高い		_ 2	普通				□ 3 低	٦١
6評価			_	コスト		>	1 高い	□ 2 普通 □ 3 低い							
評	効 率 性		Α		E体の適正化	\ 	1 適正であ		_ 2			也あり			正でない
価				負担割合の適正化 ☑ 1 適正である 計画どおり事業を実施することが適 □ 0 0					X					止でない	
	1 次評価 (課長総括)		Α	計画と 当	おり事業を実	€他す	ることか適	2 次計	平価	不	要				
								3-				1			
			の客観的な比がる必要があ		4の作成であり	リ、今	後とも正確	評価結果							

					. ,,,	1 220130)	·	,			
		事 業		賢料作成事務				担	H/K		財政談		
1		事 業		- 7 <i>L</i>				部	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	事業		分 自治事				1.1 10.1.	署		話番号			
本	事業		間 開始				当面継続	子			予算な	よし	
基本項目	総旦		名 共通目			台体経営		第		款			
Ш	合 政 施			战略的行政経営 兩的不效率的				科		項			
						財政経営の推進 *#*#				目	+力 ほ-1 ・	- +> 1° + +>	15
	基4	事業	名 3-1	健全な財政	連呂の	推進		Г	卩氏肠侧	動の状況	筋関1、	こなじまな	۲۰
2 事業	事業材	既 要 象	地方自治議会、各		見定に。	より、決算内容	を説明する資料。	として「ヨ	主要なが	拖策の成界	早報告 書	書」を作成	する。
事業概要	手 (活動指	段 f標)	各課から	提出された原	稿を印]刷用に編集する	る。成果品は、議	案として	、議会	、各課等	に配布	する。	
	意 (成果排	図 f標)	議案とし	て議会へ提出	するこ	とにより、決算	算内容を議会が把	!握できる 	0				
		#	旨 標 名		単位		年度		thu.	25年度	主	港出票	26年度
	适①作				部	計画	<u>実績</u> 110	計	<u></u> 110	実 美	<u>寅</u> 110	<u>達成率</u> 100.0%	<u>計画</u> 110
3	動物	ᄽᄜᅑ	^		пı	110	110	1	110		110	100.0/0	110
3指	動指標 3						1						
標	成①配	布すべ	ミ き箇所数/	議案配布数	%	100	100		100		100	100.0%	100
	果 ②												
	標 3												
			□ /\		出什	24	年度			25年度			26年度
			区 分		単位	予算現額	決算額	予算:	見額	決算	額	決算増減率	当初予算額
	①需月				円田		1				-		
	支 ②委託 出 ③工事		弗		円円		1	1		1			
			質 助及び交付	 金	円円		1	1		1			
4	訳 ⑤その)他		<u> </u>	円			1					
4 3	支出台) 信	A)		円	0	0		0		0		0
ュス	①国质	巨支出			円								
F	財 ②県3				円E		1	-					
情報	源 ③地プ内 ④その	7個 (使用料、雑	(人等)	円円		+	-					
報	訳⑤一般	b 財源	人/17/17、村	上/ (可)	円			1					
	収入台	信台			円	0	0		0		0		0
			に携わる正	規職員数	人	2	2		2		2	0.0%	2
	件 ②年間				時間	300	300		300		300	0.0%	300
			$2\times @4,2$	200 円) (B)	円	1, 260, 000	1, 260, 000		0, 000		0, 000	0.0%	1, 260, 000
	総費	用(A	A + B		円	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 26	0, 000	1, 26	0, 000	0.0%	1, 260, 000
	平成25	年度に	こ取り組ん	だ事務事業の	内容及	び改善内容							
5 取組内容	〇各課か	ら提出は、調	出された原	稿を印刷用に、議会、各課	編集す	`る。							
	評価の視	点	H24評価	H25評価		平価項目				内 容			
	妥 当	性		Α		関与の妥当性)妥当性	☑ 1 妥当であ☑ 1 妥当であ	<u>ර</u> 🗌		†の余地 <i>あ</i> †の余地 <i>あ</i>			当でない 当でない
	女 彐	工		A) 妥当性) 妥当性	✓ 1 妥当であ✓ 1 妥当であ			の余地あ			ョでない 当でない
	有効	性		С	目標這		図 1 高い □ 1 なし		2 目標	まどおり けの余地あ			い・未実施
	13 2/3	1-1-				策への貢献度	<u>□ 1 & C</u>		2 普通	/\ + <u> </u>	, ,	□ 3 低	
6					コスト	、効率	☑ 1 高い		2 普通	1		□ 3 低	い
評価	効 率	性		Α	実施主体の適正化 □ 1 適正である □ 2 改善の余地あり □ 3 適正							正でない	
価		in:				合の適正化	<u>☑ 1 適正であ</u>			きの余地を	りり	□ 3 適	正でない
	1 次評化 (課長総括			В	事業の)進め方・内容(5り	こうい (以善の	2次評価	画 7	下要			
	後の方針) (課題及び今		資料の作成 がある。	については、	法令事	≣務であり、引き	 き続き実施する	評価結果					

	内	部管理	平成	25年度実績	こ関する事務	§事業評	価表				
	事	務 事 業 名 財政状況公表事務				担	課	名	財政詞		
	予					当	係		財政係		
1	事	業 区 分 自治事務			部署	電 話 番 号 0765-23-1018					
1 基	事	業期間開始年度昭和27	生	終了年度	当而継続	予	会		予算な		
本	→			治体経営		丁		款	J # 10	<u> </u>	
本項目	総 合	政 策 名 2 戦略的行政経営				科		 項			
Ħ	급 計			プロの服立 財政経営の推進		——————————————————————————————————————		目			
	画	基本事業名 3-1 健全な財政					 早		拉価化	こなじまな	LV
		坐不事未有 0 · 医王·6别以	廷占以	/ IE / E		1114		90 0 0 0 0 0		- 40 6 6	V -
2		業 概 要 予算・決算の概要を市	民に公	えまする。							
学	対	象 市民									
事業概要	手		草概要.	、6月;下半期財	政状況、12月;	上半期財政	状況	、1月;決	算概要	更、2月;	バランスシー
要	(}	舌動指標) ト)②ホームページ掲	載(予	·算概要、決算概	要、財務書類)	③予算書等	手の閲	覧による:	公表		
	意 ()	図 市の財政状況や予算・	決算に	関心をもつよう	になる。						
		指標名	単位	24年	F. 度			25年度			26年度
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			計画	実績	計画		実績	•	達成率	計画
2	活 (動	① 年間公表機会数	□	5	5		5		5	100.0%	
指	動指標(2									
3 指標	規 (<u>③</u> ① 市民から問い合わせのあった件数		5	4		5		5	100.0%	5
٠.,	果		□	5	4		5		5	100.0%	ΰ
		② ③									
	標 (<u>s</u>									
		区 分	単位		F度	→ <i>kk</i> *□	abert.	25年度	der:	T	26年度
	17	①需用費		予算現額	決算額	予算現	観	決算	租	決算増減率	当初予算額
		少而用負 ②委託料	円円								
		③工事請負費	円								
		④負担金補助及び交付金	円								
4	訳(うその他	円								
3		支出合計 (A)	円	0	0		0		0		0
ス		①国庫支出金	円								
下		②県支出金 ③地方債	円円								
情	内(^{②地万} 頃 ④その他(使用料、雑入等)	円								
報		<u> </u>	円								
		収入合計	円	0	0		0		0		0
	人(①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3		3		3	0.0%	3
	件(②年間所要時間	時間	700	700		700		700	0.0%	700
		③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2, 940, 000	2, 940, 000	2, 940	000	2, 940), 000	0.0%	2, 940, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容 〇広報掲載(4月;予算概要、6月;下半期財政状況、12月;上半期財政状況、1月;決算概要、2月;バランスシート)

2, 940, 000

2, 940, 000

2, 940, 000

0.0%

2, 940, 000

2, 940, 000

Оホ· -ムページ掲載(予算概要、決算概要、財務書類)

○予算書等の閲覧による公表

総 費 用 (A+B)

	評価の視点	≒ H24評化	価 H25評価	評価項目				内	容			
				自治体関与の妥当性	<u> </u>	妥当であっ	る 🗆 2	2 検討の余地	しあり	□ 3	妥当でない	
	妥 当 性	生	Α	目的の妥当性	✓ 1	妥当であん		2 検討の余地			妥当でない	
				対象の妥当性	√ 1	妥当であっ	る 🗆 2	2 検討の余地			妥当でない	
				目標達成度	1	高い	✓ 2			□ 3	低い・未実施	
	有 効 性	生	Α	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余地	りあり	□ 3	あり	
				上位施策への貢献度	√ 1	高い		2 普通		□ 3	低い	
6				コスト効率	√ 1	高い		2 普通		□ 3	低い	
評	効 率 性	生	Α	実施主体の適正化	✓ 1	適正であん		2 改善の余地	りあり	□ 3	適正でない	
価				負担割合の適正化	√ 1	適正であん	る 🗆 2	2 改善の余地	りあり	□ 3	適正でない	
	1次評価		Α	計画どおり事業を乳	実施する	ことが適	2 次評価	不要				
	(課長総括)		, ,	当			_ 5 (h) lia					
	後継											
	し _今 果						果					

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

事業概要 地方債同意等基準で認められた地方債を借り入れる。 多額の財源を要する普通建設事業について、地方債の借り入れによる世代間の負担均衡を図る。 対象 起債を充当できる事業、財源補てん的な起債(臨時財政対策債等) 手段 (活動指標) 資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。 意 図 (成果指標) 発行可能額の範囲で必要な財源を確保する。

	指標名		単位	24年	F 度			26年度	
		1日 1示 4口		計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活	① 実際に借入手続きをした起債の数	件	31	31	42	42	100.0%	30
3	期 指	2							
指揮	標	3							
保	成品	① 借入手続きした起債数/借入すべきと判断した起債数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	果指	2							
		3					-		

	区 分		単位	24年	F度		25年度		26年度
			中1世	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円						
		②委託料	円						
		③工事請負費	円						
	内	④負担金補助及び交付金	円						
4	訳	⑤その他	円						
=		支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
ス		①国庫支出金	円						
J.		②県支出金	円						
棲		③地方債	円						
報		④その他 (使用料、雑入等)	円						
TIX		⑤一般財源	円						
		収入合計	円	0	0	0	0		0
	入	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1, 680, 000	1, 680, 000	1, 680, 000	1, 680, 000	0.0%	1, 680, 000
	総	費 用 (A+B)	円	1, 680, 000	1, 680, 000	1, 680, 000	1, 680, 000	0.0%	1, 680, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

取の県に対し起債申請手続(当初申請、変更申請、協議等)を行う。

和 内 〇資金区分に従って借入先に借り入れの申し込みを行う。

○資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。

				-									
	評価の	視点	H24評価	H25評価	評価項目				内	容			
					自治体関与の妥当性	✓ 1	妥当である	ნ <u></u>	2 検討の余均	也あり	□ 3	妥当でなり	,١
	妥 当	性		Α	目的の妥当性	✓ 1	妥当である	ნ <u></u>	2 検討の余均	也あり	□ 3	妥当でなり	
					対象の妥当性	√ 1	妥当である	გ <u></u>	2 検討の余均	也あり	<u> </u>	妥当でなり	,١
					目標達成度	✓ 1	高い		2 目標どおり	·J	□ 3	低い・未習	実施
	有 効	性		Α	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余均	也あり	<u> </u>	あり	
					上位施策への貢献度	√ 1	高い		2 普通		□ 3	低い	
6					コスト効率	√ 1	高い		2 普通		□ 3	低い	
評価	効 率	性		Α	実施主体の適正化	☑ 1	適正である		2 改善の余均		□ 3	適正でなり	
価					負担割合の適正化	<u>1</u>	適正である	გ <u></u>	2 改善の余均	也あり	□ 3	適正でなり	,١
	1 次評	価		^	計画どおり事業を実	ミ施する	ことが適	2 次評値	不要				
	(課長総	括)		Α	当			2 八叶	川 1、安				
	後二証		•		=			評					
	後の方針) (課題及び今評価 結果	±=./	佳の女当につ	ハナけ 尚に	後年に負担を課すぐ	(本 車 衆	かじるか	価					
	方思公	世	惧の兀ヨに ノ	ひしは、吊に	- 仮午に貝担で詠り	、5 争未	かとうか						
	針び R	₹.	Tガに右應9	る必要がある) ₀			結					
	~ 会果							果					
	,												

	1.111, 1.72	1 从 20 十尺大师		77米川巡公	•		
	事務事業名 地方交付税事務			担課	名 財政	果	
	予 算 事 業 名 なし			当係	名 財政(系	
1 基	事業区分 自治事務			署電	話 番 号 0765-	-23-1018	
基	事 業 期 間 開始年度 昭和27年	終了年度	当面継続	予 会	計 予算	なし	
平西		る自治体経営		算	款		
本項目	合 政 策 名 2 戦略的行政経営			科	項		
Ħ		な行財政経営の推進			1		
	画 基本事業名 3-1 健全な財政運			市民協作	* *	こなじまな	L
	至于李术市 0 · 是工6例以2			11, 22 (8)	ו מבו מתו	- 0 0 0 0	
2事業概要	事業概要 地方交付税の額を算出す 対 象 普通交付税算定のための	D基礎数値		を県へ報告する	•		
概要	手 段 国で定めた基準にしたか (活動指標) 基礎数値を県へ報告、そ			出。			
^	意 図	確に報告し、交付税:	を正確に算出する	0			
	45 # 万	光 (古)	1年度		25年度		26年度
		単位 計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活 ① 報告した基礎数値等で算定する項目	39	39	39	39	100.0%	39
3 世	動 指 ② ③						
3 指標	標③				,,,		
尔	成 果 指 ② ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5	8	5	(H26検査後)		5
	標 ③						
		24	1年度		25年度		26年度
	区分	単位 予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円	0.01.60	7 31 32 201	0 (3) 10(TO THE PARTY	700000
	支 ②委託料	円					
	出③工事請負費	円					
	内 ④負担金補助及び交付金	円					
4	訳「うその他」	円	0	0			0
コ	支出合計 (A)	円 0	0	0	0		0
ス	①国庫支出金 財 ②県支出金	円円円					
ŀ	源③地方債	円					
情	内(全の他(使用料、雑入等)	円					
報	訳⑤一般財源	円					
	収入合計	円 0	0	0	0		0
	人 ①事務事業に携わる正規職員数	人 2	2	2	2	0.0%	2
		時間 1,000	1, 020	1, 000	900	-11.8%	1, 000
	費 ③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	4 , 200, 000	4, 284, 000	4, 200, 000	3, 780, 000	-11.8%	4, 200, 000
	総 費 用 (A+B)	円 4, 200, 000	4, 284, 000	4, 200, 000	3, 780, 000	-11.8%	4, 200, 000
	平成25年度に取り組んだ事務事業の内						
5 取組内容	〇国で定めた基準にしたがって、基礎数 〇基礎数値を県へ報告する。(その数値	対値を把握する 。	锐の額が算出され	る 。)			
	評価の視点 H24評価 H25評価	評価項目			内 容		
		自治体関与の妥当性	☑ 1 妥当であ		の余地あり		当でない
		目的の妥当性	☑ 1 妥当であっ		けの余地あり		当でない
		対象の妥当性 目標達成度	☑ 1 妥当である☐ 1 高い	る □ 2 検討 ☑ 2 目標	dの余地あり 悪どおり		当でない ハ・未実施
		類似事業の有無	I あし		か余地あり	□ 3 あ	
		上位施策への貢献度	<u>図 1 高い</u> 1 高い	□ 2 預	1-27/1-10/1	□ 3 低(
6	3	コスト効率	☑ 1 高い	□ 2 普通		□ 3 低	
評価	効 率 性 A 写	実施主体の適正化	☑ 1 適正であっ		- の余地あり		正でない
価		負担割合の適正化	☑ 1 適正であ		の余地あり		正でない
	1 次評価 ▲ 📑	計画どおり事業を実 当	施する <mark>こと</mark> が適	2次評価	下要		
		_		⇒☆	1		
	後 課 の 関価	努め、適正・適切な	算定事務を行う	評			

	N마타	£]		十八	20 牛及天	リーラ	目り 〇 尹 仍	争未		山衣				
	事務事			Z地地域対策3	₹付金寶	事務				担	課	名	財政部		
		1 業	名なし							当 部	係	名	財政係	Ŕ	
1	事業	区(分 自治事	事務						署	電話	番号	0765-	23-1018	
基	事 業	期	間 開始	年度 昭和56	年度	終了年	度 当 配	5継続		予	会	計	予算な	ょし	
1基本項目	総目	標 名			「る自治	台体経営				算		款			
坦日	合政	策 名		战略的行政経営						科		項			
Ħ	計施	策 名		十画的で効率的			准			目		<u> </u>			
		事業名		健全な財政						市兵		<u>-</u> ひ状況	協働!:	こなじまな	LA
느	±5/T*	チベイ													
2事業概要	事業相		する事業 ては片貝 ら県を通	を促進するこ 川及び早月川 <u>じて交付され</u>	とによ 水系の る。	:り、地域住民	の福祉	Lの向上を図	ること:	を目	的とし	て実施	する事	業である。	≹の振興に寄与 魚津市におい が経済産業省か
業	対	象	電源立地	地域対策交付	並										
概要		段 標)	事業内容	に関する関係	各課と	の協議、交付	申請、	実績報告書	の提出、	、交	付金の	受入れ			
	意 (成果指	図 標)	交付金の	目的に相応し	い事業	に交付金を充	き当する	, .							
		指	計標 名		単位		24年度					25年度			26年度
	江 ① 于"			ᄎᄼᄼᅓ		計画	0 4	<u>実績</u>		画	200	美		達成率	計画
3	活動電源	以立地	地域対策:	父付金額	円	15, 343, 00	υ 1	15, 343, 000	15, 2	<u> </u>	JUU	15, 27	4, 000	100.0%	14, 962, 000
3 指標	1 動 指 標 3														
橿	標 ③	A D #/			0.	10	0	100			100		100	100.0%	100
N.		金目的	に相応しい事	業への充当割合	%	10	0	100			100		100	100.0%	100
	果 ②														
	標 ③					<u></u>									
		1	区 分		単位		24年度	VI. Maria				25年度	der		26年度
						予算現額		決算額	予算	現物	負	決算	.額	決算増減率	当初予算額
	①需用支 ②委託				円田田										
	出 ③工事		-		円円						+				
	内 ④負担			† 金	円										
4	訳 ⑤その		///// XI	, <u>-16</u>	円										
4 コ	支出合		A)		円		0	0			0		0		0
コス	①国庫	支出会			円										
	財 ②県支				円										
卜情	源③地方		to III visit	4 7 kg	円田										
報	内争その		史用料、剂	生人等)	円 E										
	訳 ⑤一般 収入合				円円		0	0			0		0		0
			こ換わる正	E規職員数	人		1	1			1		1	0.0%	1
	件 ②年間			-/yL1PM 5-7 9A	時間	12	•	120		-	120		100	-16. 7%	120
				200 円) (B)	円円	504, 00		504, 000	E	504. (10	0. 000	-16. 7% -16. 7%	504, 000
	0,111		(+B)	200 (I) (D)		504, 00		504, 000		504, (0, 000	-16. 7% -16. 7%	,
					円		J	JU4, UUU		, ₀₄ , (500	42	o, ooo	10.7%	304, 000
	平成25年	年度に	取り組ん	だ事務事業の	内容及	び改善内容									
5 取組内容				各課との協議			会告書 <i>の</i>)提出、交付	金の受力	λh		ŭ.			
	評価の視	点 I	H24評価	H25評価	白かな	平価項目		1 111111111	7 -	1.0	内	容			W + - 1 -
	妥 当	性		Α		関与の妥当性)妥当性	_	<u>1 妥当であ</u> 1 妥当であ				D余地あ D余地あ			当でない 当でない
	女 彐	工		^) 安当性) 妥当性	_	<u>- 女ヨじめ</u> 1 妥当であ	<u>~ L</u> る _			つ余地を			ョでない 当でない
					目標達			<u>・ タコミの</u> 1 高い	- <u> </u>	2	目標と	ごおり			<u>コでも</u> い・未実施
	有 効	性		Α	類似事	耳業の有無	_	1 なし		2	検討0	の余地あ	9	<u></u> 3 あ	IJ
					上位施	策への貢献度		1 高い		2	普通			□ 3 低	
6	41. 4	Lil.	_		コスト			1 高い 1 液エマナ	<u> </u>		普通			□ 3 低	
評	Y					体の適正化]	1 適正であ				つ余地を			正でない
価						引合の適正化 これに事業を見		1 適正であ				つ余地を	りり	3 適.	正でない
	1 次評価 (課長総括)					ぎおり事業を実	€他りる	いことか週	2次評	価	不	要			
	後課価	交付金	金の交付目 ピする必要	的を理解し、 がある。	<u>当</u> 交付金	全の対象として	てふされ	つしい事業	評価結						
	→ 								果						

	内部管理			半灰	25年度美	領に	関する事務	等業	評値	山表						
			攻情報サービス	₹ i JAW	IP契約事務				担当	課		財政認				
1	予算事		一般管理費						部	係	名					
1基本項目	事業	分 自治				.	. — Ald. Art		署	電話			23-1018			
本	事業其		年度 平成17		終了年	度 当	首面継続		予	会	計	10.1				
項	総目標				台体経営				算		款	総務書				
目	合 政 策 施 策		戦略的行政経 額			'#			科目		項	総務管				
	計 施 策 画 基本事		計画的で効率的			進				小力桶	日の出知		き理費	1.5		
		*	健全な財政	連呂の	推進				田田	じ 勝 側	の扒洗	ン状況 協働になじまない				
2 事	事業概	女」ムで配信	されている。				ースや省庁・ うことで、職員									
2事業概要	対 手	象市の職員段を開却が		_												
要]の締結(ライ ———	センス	、数120) ————————————————————————————————————											
	意 (成果指標	(単) 他市町村	たおける最新	の政策	O政策ニュース等をリアルタイムに知ることができる。 											
		指 標 名		単位	計画	24年)	<u>艾</u> 実績		計画		25年度	看	達成率	26年度 計画		
	适 ① 契約	ライセンス数		人	12	20	120			120		120	100.0%	120		
3	活動 指標 ③															
3 指標	標 3															
熛	成 ① 契約:	ライセンス数	/職員数	%	29.	3	29. 3		3	0. 1		30. 1	100.0%	30. 8		
	果															
	標 ③							<u></u>								
		区 分		単位		24年月					25年度			26年度		
	① 泰 田 甫				予算現額		決算額	予:	算現額		決算	額	決算増減率	当初予算額		
	①需用費			円円												
	出③工事請			円												
		注補助及び交付	寸金	円												
4	訳 ⑤その他			円	1, 260, 00		1, 260, 000		260,		,	0, 000	0.0%	1, 296, 000		
コ	支出合計			円田田	1, 260, 00	00	1, 260, 000	1,	260,	000	1, 26	0, 000	0.0%	1, 296, 000		
ス	①国庫支財 ②県支出			円円												
卜	源③地方債			円												
情報	内④その他	1 (使用料、2	准入等)	円												
ŦX	訳 ⑤一般則	 打源		円	1, 260, 00		1, 260, 000		260,			0, 000	0.0%	1, 296, 000		
	収入合計		二 扫 歌 呂 兆	円	1, 260, 00	1	1, 260, 000	1,	260,	000	1, 26	0,000	0.0%	1, 296, 000		
		¥業に携わる〕	上規職貝級	人	2	1	1			20		1	0.0%	1		
	件 ②年間所		000 H) (D)	時間		20	20		0.4	20	0	20	0.0%	20		
		(2×@ 4,	200円)(B)	円	84, 00		84, 000	-	84,			4, 000	0.0%	84, 000		
	総費用	(A+B)		円	1, 344, 00	10	1, 344, 000	I,	344,	UUU	1, 34	4, 000	0.0%	1, 380, 000		
	平成25年	度に取り組ん	だ事務事業の	内容及	び改善内容											
5 取組内容	〇年間契約	の締結														
	評価の視点	H24評価	H25評価		平価項目					<u></u>						
	妥 当 性		А		関与の妥当性)妥当性	\ \ \		<u>ර</u> [の余地あ の余地あ			当でない 当でない		
	女 ヨ 1生		A) 妥当性) 妥当性	7		<u> </u>			の の 余地 あ			ョでない 当でない		
			I .	目標達] 1 高い		√ 2	目標	どおり		□ 3 低	ハ・未実施		
	有 効 性		В		業の有無	7					の余地あ	59	□ 3 あ			
6			 	上位施コスト	策への貢献度	⊢⊨] 1 高い] 1 高い		√ 2 √ 2	普通普通			□ 3 低			
評	効 率 性		В		・効学 E体の適正化				2		の余地あ	51)		<u>ハ</u> Eでない		
評価	//•		L		一合の適正化	\ \ \			2		の余地を			正でない		
	1次評価 (課長総括)		В		進め方・内容	字にこ		2 次記	平価	不						
	後課価 中	 央省庁、全国 活用する必要	国の自治体等 <i>の</i> Eがある。			きるの	Dで、積極的	評価結果								

	内 部官埋		半戍	25年度美額	に関する事を	分争 耒 i	#恤表						
		令に基づかない署	F附金	負担金等支払事	務	担	. 1910		財政談				
4		政一般管理費				当	7/17		財政係				
1基本項目	事業区分自	治事務				- 署		話番号	0765-	23-1018			
本	事業期間	開始年度 昭和31			当面継続	于	会	計					
項	総目標名井	通目標 2 自立す	「る自注	台体経営		算	Ĺ	款	総務書	ŧ			
目	合 政 策 名 2	戦略的行政経営	ミシス	テムの確立		利		項	総務管	管理費			
_	計 施 策 名 3	計画的で効率的	りな行見	財政経営の推進		F		目	一般管	管理費			
	画 基本事業名 3.	-1 健全な財政	運営の	推進		ī	市民協働	動の状況	協働に	こなじまな	い		
2事業概要	事業概要 山県市	内の市町村が各種 市町村支援課長で D結果、決定され	組織す た負担	る市町村行政報 !金を支払 う 。									
業	対 象 法令に	こ基づかない寄附			* ^	>=							
概	手 段 市町村	対行政審議会幹事		市町村行政番詞	義会への出席及び	番議							
要		された負担金の支	払い										
	意 図 適切な	な交付団体、事業	内容に				954F HF						
	指 標	名	単位		<u>年度</u> 実績	計	ıhı	25年度		達成率	26年度 計画		
	活 ① 負担金総額		円	6, 000, 000	5, 662, 496		00, 000		<u>頃</u> 4, 962	62.6%	5, 000, 000		
3	适 ① 負担金総額 動 ② 標 ③			2, 300, 000	-, 752, .00	3, 0	,	1 3,70	,	- 2. 5/0	1, 100, 100		
3 指標	標 ③				1								
標	成 ① 適正な交付金の)割合	%	100	100		100		100	100.0%	100		
					1					70			
	果 指 標 ③												
	•			94	年度			25年度			26年度		
	区	分	単位	予算現額	 	予算	現額	上5年及 決算	額	決算増減率	当初予算額		
	①需用費		円	1 31 32 20	0 (3) 10(• 51	J2101	0 (5)		- 131 - 14131 1	70000		
	支 ②委託料		円										
	出③工事請負費		円										
	内(負担金補助及び)	交付金	円日	6, 000, 000	5, 662, 496	5, 94	10, 000	3, 75	4, 962	-33. 7%	5, 000, 000		
4	訳 ⑤その他 カン		円E	6, 000, 000	5, 662, 496	F 0/	10, 000	2 75	4, 962	-33. 7%	5, 000, 000		
コス	支出合計 (A) ①国庫支出金		円円	0, 000, 000	5, 002, 490	5, 92	10, 000	3, 75	14, 902	-33. I%	5, 000, 000		
ス	財②県支出金		円										
俸し	New C 111 1 144		円										
情報	内④その他(使用料	、雑入等)	円										
	訳 3 一板知像		円I	6, 000, 000	5, 662, 496		0,000		4, 962	-33. 7%	5, 000, 000		
	収入合計 人 ①事務事業に携わ	スで田酔昌粉	円	6, 000, 000	5, 662, 496	5, 94	10, 000	3, 75	54, 962 1	-33. 7% 0. 0%	5, 000, 000 1		
	/ \	る正況帳貝数	人	20	20		20		20	0.0%	20		
	件 ②年間所要時間 費 ③人件費 (②×@	4 000 H) (D)	時間	84, 000	84, 000		34, 000		34, 000	0.0%	84, 000		
	0/11/	4,200 円) (B)	円田										
	総 費 用 (A+B)		円	6, 084, 000	5, 746, 496	0, 02	24, 000	ა, გა	88, 962	-33. 2%	5, 084, 000		
	平成25年度に取り組	且んだ事務事業の	内容及	び改善内容					_				
5 取組内容		D支払い 			みび審議								
	評価の視点 H24評値	価 H25評価		平価項目	□ a ===================================	7 -		为 容	- 11		11		
	妥 当 性	Α		関与の妥当性)妥当性	☑ 1 妥当であ☑ 1 妥当であ	<u>る</u> ロ		けの余地あ けの余地あ			当でない 当でない		
	女 コ 住	_ ^)妥当性)妥当性	<u>☑ 1 安ヨでの</u> ☑ 1 妥当であ	<u>る</u> ロ		の余地を		□ 3 安	ョ <u>でない</u> 当でない		
			目標員		□ 1 高い	<u> </u>		どおり	- •		<u>コ </u>		
	有 効 性	Α	類似事	事業の有無	☑ 1 なし		2 検討	の余地あ	5 1)	□ 3 あ	IJ		
				策への貢献度	☑ 1 高い		2 普通	1	-	□ 3 低			
6 評価	#4 ## hil		コスト		☑1高い		2 普通		- 11	□ 3 低			
評価	効 率 性	Α		体の適正化	☑ 1 適正であ☑ 1 適正であ			の余地を			正でない		
逥				引合の適正化 ぶおり事業を実	☑ 1 適正であ 施することが適			の余地を	ッツ	□ 3 適	正でない		
	1 次評価 (課長総括)	Α	当当	. 63 / 尹木で天/	にょって こり、旭	2次評位	西 7	下要					
						評		l l					
	後(課評 の題	こ努めるとともに 要である。	、交付	†額等の決定に	際しては、十分	評価 結果							

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

	事務事業名	工事入札・契約事務	担	課名	財政課
_ =	予算事業名	15. 工事契約検査事業	部	係 名	管財・契約検査係
1	事業区分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1088
本	事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
項総	目 標 名	共通目標2 自立する自治体経営	算	款	総務費
合	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	総務管理費
計	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	工事契約検査事業
画	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市	民協働の状況	協働になじまない

2	事業概要	①建設工事及び設計委託業務の入札及び契約 ②入札参加資格申請受付、市内業者の格付け
尹坐	対 象	①市の発注工事で、設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務 ②建設工事・設計等コンサルタント業者
概要	手 段 (活動指標)	①請負工事執行適正化委員会の開催し、毎週木曜日に入札を実施、契約締結を行う。 ②平成25・26年度入札参加資格申請随時受付、市内業者の格付け業務
		①入札事務及び契約事務を1箇所で行うことで、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等法令に基づき、業務の透明性、公正性を図ることができる。②一般競争入札を行うことで競争性を高める。③総合評価方式による入札の実施で、価格と品質で総合的に優れた調達が実現するよう、入札及び契約の適正化に向けた取組を実施

		指標名		24年				26年度	
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活油	① 指名競争入札・契約件数(工事)	件	120	94	110	113	102. 7%	120
3	期指	② 条件付一般競争入札・契約件数(工事)	件	20	30	20	41	205.0%	20
指	標	③ 指名競争入札・契約件数 (業務)	件	10	10	10	18	180.0%	10
倧	成品	① 指名競争入札落札率(工事)	%	96. 00	97. 25	96. 00	94. 39	98. 3%	96.00
	果指	② 条件付一般競争入札落札率	%	96. 00	97. 96	96.00	95. 36	99.3%	96.00
	標	③ 指名競争入札落札率(業務)	%	96. 00	95. 08	90.00	84. 18	93. 5%	96.00

	区分		24年	F.度		25年度		26年度
		単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円	76, 400	63, 130	72, 000	71, 426	13. 1%	75, 000
支	②委託料	円						
出		円						
内	④負担金補助及び交付金	円	3, 000	2, 349			-100.0%	3, 000
4 訳		円	218, 000	189, 700	44, 000	35, 400	-81.3%	227, 200
<u> </u>	支出合計 (A)	円	297, 400	255, 179	116, 000	106, 826	-58. 1%	305, 200
スニ	①国庫支出金	円						
人則	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1, 000					2, 000
訴	⑤一般財源	円	345, 000	255, 179	116, 000	106, 826	-58. 1%	344, 000
	収入合計	円	346, 000	255, 179	116, 000	106, 826	-58. 1%	346, 000
人	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
件	0 1 1 4 7 1 2 1 4 1 1 4	時間	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	0.0%	3, 000
費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	12, 600, 000	12, 600, 000	12, 600, 000	12, 600, 000	0.0%	12, 600, 000
総	費 用 (A+B)	円	12, 897, 400	12, 855, 179	12, 716, 000	12, 706, 826	-1. 2%	12, 905, 200

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

- ・市発注工事のうち、設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務の入札を実施し、契約を締結した。 ・平成25・26年度入札参加申請随時受付(市内3件、県内外6件) ・消費税改正等に伴い、魚津市建設工事等事務取扱要領及び要領の運用について改正をおこなった。 ・魚津市建設工事競争入札参加資格者選定要綱の一部を改正した。 (市内業者対象の補足的事項数値の環境への配慮の項目に、「エコアクション21認証・登録」を追加。
- 5 取組内容

	評価	の社	見点	H24評価	H25評価	評価項目				内:	容			
						自治体関与の妥当性	√ 1	妥当であ	る 🗆	2 検討の余地	也あり	□ 3	妥当でな	よい
	妥	当	性		Α	目的の妥当性	√ 1	妥当であ	る 🗌	2 検討の余地		□ 3	妥当でな	よい
						対象の妥当性	√ 1	妥当であ	る 🗌	2 検討の余地	也あり	□ 3	妥当でな	よい
						目標達成度	√ 1	高い		2 目標どおり	J	□ 3	低い・オ	卡実施
	有	効	性		В	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余地	也あり	<u> </u>	あり	
						上位施策への貢献度	<u> </u>	高い	✓	2 普通		<u> </u>	低い	
6						コスト効率	√ 1	高い		2 普通		□ 3	低い	
評価	効	率	性		Α	実施主体の適正化	√ 1	適正であ	る 🗌	2 改善の余地	也あり	□ 3	適正でな	よい
価						負担割合の適正化	√ 1	適正であ	る 🗌	2 改善の余地	也あり	□ 3	適正でな	よい
	1 ₹	欠評	価		^	計画どおり事業を実	€施する:	ことが適	2 次評値	· 不要				
	(課力	長総:	括)		Α	当			乙次計制	小女				
	後へ	雪亚	7 -	おが割めす	数 大	 へつ厳正に行わなけれ	へ/ギナ> ご・	ボ 生 ー	評					
	後の方針)(課題及び今	/III							価					
	方 ^題	<u>т</u>	石	に誤解を与え	.ないようにし	なければならない。	そのに きていま	め、「エ						
	針双	柏	争:	契約の手引き	「」や「建設業	法」などを熟知し過	西止に事	剺を逐行	結					
	\(\rightarrow\)	果	す	る必要がある	0				果					
	7													

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

事務事	業 名	工事検査・技術指導事務	担业	課 名	財政課
予算事	業名	工事契約検査事業	当部	係 名	管財・契約検査係
事業	区 分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1088
事業業 第一般	期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
項 総 目	標名	共通目標2 自立する自治体経営	算	款	総務費
百合政	策名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	総務管理費
計施	策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	一般管理費
画基本	事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市目	民協働の状況	協働になじまない

	指標名		単位	24년				26年度	
		1日 1示 1口	中世	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活①分	足成検査の実施	件	125	124	125	152	121.6%	125
3	指②ユ	事成績評定の実施	件	80	77	80	94	117. 5%	80
111	標③優	憂良工事件数	件	60	40	60	61	101. 7%	60
磦	成里	尼成検査に合格した工事件数	件	125	124	125	152	121.6%	125
	指②ユ	事成績評定の実施率	%	64. 0	62. 1	64. 0	61.8	96.6%	64
		績評定が優良である工事(75点以上)の割合	%	75. 0	51. 9	75. 0	64. 9	86.5%	75

	57 /\	光件	24年	F度		25年度		26年度
	区 分	単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円	38, 000	20, 787	25, 000	24, 284	16.8%	38, 000
支	0 21 11 11	円						
出	0 11111111	円						
内	④負担金補助及び交付金	円	3, 000	1, 500	3, 000	1, 500	0.0%	3, 000
4 訴		円						
<u> </u>	支出合計 (A)	円	41, 000	22, 287	28, 000	25, 784	15. 7%	41, 000
スニ	①国庫支出金	円						
人則	②県支出金	円						
唐源	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
訴		円	41, 000	22, 287	28, 000	25, 784	15. 7%	41, 000
	収入合計	円	41, 000	22, 287	28, 000	25, 784	15. 7%	41, 000
人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
件		時間	1, 800	1, 800	1, 800	1, 800	0.0%	1, 800
費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	7, 560, 000	7, 560, 000	7, 560, 000	7, 560, 000	0.0%	7, 560, 000
総	費 用 (A+B)	円	7, 601, 000	7, 582, 287	7, 588, 000	7, 585, 784	0.0%	7, 601, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

取 工事(業務)請負業者による適正な施工及び技術力の向上を図った。 組 本の発注工事で設計会額200万円以上の建設工事及び設計委託業務に

市の発注工事で設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務に対する工事成績評定を実施した。

評価した結果を業者格付表に反映し、業者指名時の選定に役立てている。

	評価の視	点 H24評価	H25評価	評価項目				内	容		
				自治体関与の妥当性	√ 1	妥当であっ	る 🗌	2 検討の余	地あり	□ 3	妥当でない
	妥 当	性	Α	目的の妥当性	√ 1	妥当であっ		2 検討の余		□ 3	妥当でない
				対象の妥当性	√ 1	妥当であり	る 🗆	2 検討の余		□ 3	妥当でない
				目標達成度	√ 1	高い		2 目標どお		□ 3	低い・未実施
	有 効・	性	В	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余	地あり	□ 3	あり
				上位施策への貢献度	1	高い	✓			□ 3	低い
6				コスト効率	✓ 1	高い		2 普通		□ 3	低い
죔	効 率	性	Α	実施主体の適正化	✓ 1	適正であ		2 改善の余		□ 3	適正でない
佃				負担割合の適正化	√ 1	適正であん	る 🗆	2 改善の余	地あり	□ 3	適正でない
	1 次評価		Α	計画どおり事業を実	ミ施する	ことが適	2次評价	一 不要			
	(課長総括)		当			2 0(111	ш Т Д			
	後課評						評				
				重要な事務であり、			価				
	方及結		「いながら、通	適正な工事施工となる	らように	する必要	結				
	万針で今	がある。					果				
	今八						>10				

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

事務事業名	財産管理事務	担	課名	財政課
予算事業名	財産管理費	部	係 名	管財・契約検査係
事業区分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1088
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
百総 目標名	共通目標 2 自立する自治体経営	算	款	総務費
○ 政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	総務管理費
計 施 策 名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	I	財産管理費
画 基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市	民協働の状況	協働になじまない

2	事業概要	市が所有する土地・建物・基金・有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務
尹坐	対 象	公有財産・基金
概要	手 段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理
		①普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ②公有財産基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。

		指標名	単位	24年			25年度		26年度
		1日 1宗 - 石	丰业	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 普通財産貸付面積	m [*]	90, 456	91, 504	90, 456	91, 528	101. 2%	91, 500
3	動指	② 普通財産売払い面積	m²	100	288	100	968	968.0%	100
揰	標	③ 土地開発基金取得財産 (売却対象分)	m [*]	1, 500	1, 819	1, 500	3, 160	210. 7%	1, 500
倧	成	① 普通財産貸付面積/全体面積	%	82. 00	82. 78	82. 00	82. 36	100. 4%	82
	朱指	② 普通財産売払面積/全体面積	%	0. 50	0. 26	0. 50	0. 84	168.0%	0. 50
	標	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)/全体面積	%	10.00	11. 23	12. 00	16. 46	137. 2%	15

	E //	114 /L	24年	F.度		25年度		26年度
	区 分	単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円	397, 000	320, 634	1, 308, 569	1, 072, 030	234. 3%	425, 000
3	②委託料	円	1, 343, 000	537, 384	1, 008, 000	980, 462	82. 5%	2, 100, 000
F	③工事請負費	円						
P	④負担金補助及び交付金	円						
4	尺 ⑤その他	円	29, 794, 000	27, 546, 615	453, 476, 861	437, 605, 654	1488.6%	35, 319, 000
<u> </u>	支出合計(A)	円	31, 534, 000	28, 404, 633	455, 793, 430	439, 658, 146	1447. 8%	37, 844, 000
ス	①国庫支出金	円						
	2県支出金	円						
	③地方債	円						18, 700, 000
	N ④その他(使用料、雑入等)	円	7, 029, 400	10, 500, 163	7, 029, 400	10, 065, 339	-4.1%	2, 402, 000
TA E	₹⑤一般財源	円	24, 504, 600	17, 904, 470	448, 764, 030	429, 592, 807	2299.4%	16, 742, 000
	収入合計	円	31, 534, 000	28, 404, 633	455, 793, 430	439, 658, 146	1447. 8%	37, 844, 000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
4	2年間所要時間	時間	1, 800	1, 800	1, 800	1, 800	0.0%	1, 800
多	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	7, 560, 000	7, 560, 000	7, 560, 000	7, 560, 000	0.0%	7, 560, 000
糸	費用(A+B)	円	39, 094, 000	35, 964, 633	463, 353, 430	447, 218, 146	1143.5%	45, 404, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取 財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売払いを行った。 れ 市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳整理を行った。 な有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。

	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内 3	卒			
	妥 当 性		А	自治体関与の妥当性 目的の妥当性 対象の妥当性	☑ 1 妥当 ☑ 1 妥当	である である である	0 2	と検討の余地 検討の余地	!あり !あり	☐ 3 ☐ 3 ☐ 3	妥当でない 妥当でない 妥当でない	
	有 効 性		В	目標達成度 類似事業の有無 上位施策への貢献度	□ 1 高い □ 1 なし □ 1 高い		√ 2	検討の余地		3 3 3	低い・未実施 あり 低い	
6評価	効 率 性		Α	コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化		である である		改善の余地		☐ 3 ☐ 3 ☐ 3	低い 適正でない 適正でない	
	1 次評価 (課長総括)		Α	計画どおり事業を身 当	尾施することか	適	2次評価	不要				
	後の財産のおり、市内の大学の方針では、一本の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	有財産につい 未利用財産	ては、有効がの積極的な活	- いつ効率的な管理にタ f用が必要である。	そめる必要があ	5	評価結果					

施設管理

-ttttt-	1 . A 66 am -t- 76	LH.	at ma	In 1 - 1 - m
事務事業名	庁舎管理事務	担业	課名	財政課
予算事業名	庁舎管理費	部	係 名	管財・契約検査係
事業区分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1088
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
年 項総 目標名	共通目標 2 自立する自治体経営	算	款	総務費
日 合 政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	総務管理費
計施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	財産管理費
画 基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市	民協働の状況	協働になじまない

2	事業概要	適切な執務環境を保つため庁舎を維持管理する事務
サ業	対 象	本庁舎建物 6923㎡
概要	手 段 (活動指標)	・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を行う。 ・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。 ・光熱費の節約に努める。
	意 図 (成果指標)	・適切な執務環境形成の向上を図る。 ・維持管理にかかる経費の削減を図る。

		指標名	単位	24年			25年度		26年度
		1日 1宗 - 7日	中亚	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	评	① 電気使用量	KW	470, 000	482, 832	470, 000	492, 066	104. 7%	470, 000
3	動指	② 庁舎修繕費用	千円	4, 300	4, 223	6, 000	6, 625	110. 4%	12, 100
指	標	③ 委託業務費用	千円	6, 214	4, 813	6, 414	6, 202	96. 7%	14, 561
倧	成	① 電気使用量/本庁舎面積	KW/m²	67. 89	69. 74	67. 89	71. 08	104. 7%	67. 89
	果指	② 庁舎修繕費用/本庁舎面積	円/mឺ	621. 12	610.00	866. 68	956. 96	110. 4%	1, 747. 80
	標	③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	897. 59	695. 22	926. 48	895. 85	96. 7%	2, 103. 28

		区 分	単位	24年	F度		25年度		26年度
		区 ガ	中1世	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円	17, 681, 761	17, 089, 711	18, 125, 000	16, 111, 781	-5. 7%	18, 766, 000
	支	②委託料	円	6, 214, 000	5, 859, 965	6, 414, 000	6, 202, 273	5. 8%	14, 500, 000
	出	③工事請負費	円	4, 300, 000	4, 223, 100	6, 625, 500	6, 625, 500	56. 9%	11, 000, 000
	内	④負担金補助及び交付金	円	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	0.0%	3, 000
4	訳	⑤その他	円	10, 246, 239	9, 673, 788	10, 569, 380	10, 035, 661	3. 7%	11, 033, 000
=		支出合計 (A)	円	38, 445, 000	36, 849, 564	41, 736, 880	38, 978, 215	5. 8%	55, 302, 000
ス		①国庫支出金	円	0	0	0			2, 700, 000
l î	財	②県支出金	円	0	0	0			0
橲	源	③地方債	円	0	0	0			0
掘	内	④その他(使用料、雑入等)	円	38, 445, 000	36, 849, 564	41, 512, 756	38, 978, 215	5. 8%	41, 993, 000
TIX	訳	⑤一般財源	円	0	0	224, 124	0		10, 609, 000
		収入合計	円	38, 445, 000	36, 849, 564	41, 736, 880	38, 978, 215	5. 8%	55, 302, 000
	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	件	②年間所要時間	時間	1, 100	1, 100	1, 100	1, 100	0.0%	1, 100
	費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4, 620, 000	4, 620, 000	4, 620, 000	4, 620, 000	0.0%	4, 620, 000
	総	費 用 (A+B)	円	43, 065, 000	41, 469, 564	46, 356, 880	43, 598, 215	5. 1%	59, 922, 000

- + 一次25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
 ・本庁舎農林水産課外の空調機器取替え工事を行った。
 ・建設課大型車庫の屋根改修工事を行った。
 ・本庁舎4階監査委員会室外の窓断熱化改修工事を行った。
 ・本庁舎2階及び4階男子便所の洋式化工事(各1箇所)を行った。
 内容

	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内	容		
				自治体関与の妥当性	√ 1	妥当であ	る 🗆 2	2 検討の余地	也あり	□ 3	妥当でない
	妥 当 性		Α	目的の妥当性	✓ 1	妥当であ		2 検討の余地		□ 3	妥当でない
				対象の妥当性	√ 1	妥当であ	る 🗆 2	10 1 10 1 10 1		□ 3	妥当でない
				目標達成度	1	高い	✓ 2	2 目標どおり		□ 3	低い・未実施
	有 効 性		В	類似事業の有無	✓ 1	なし		2 検討の余地	也あり	□ 3	あり
				上位施策への貢献度	1	高い	✓ 2			□ 3	低い
6				コスト効率	1	高い	✓ 2			□ 3	低い
評	効 率 性		В	実施主体の適正化	☑ 1	適正であ		2 改善の余地		□ 3	適正でない
価				負担割合の適正化	☑ 1	適正であ	る 🗆 2	2 改善の余地	也あり	□ 3	適正でない
	1 次評価		В	管理運営の進め方	・内容に	ついて改	2 次評価	i 不要			
	(課長総括)			善の余地あり			2 JX FT III	11.2			
	後無評.			_			評				
				おり、老朽化に伴う			価				
	方及結しん			が喫緊の課題となっ		。新築も	結				
	方型の 対型の 対の かの かっ の の の の の の の の の の の の の	め早急に庁舎	の改修計画を	検討する必要がある	6 。		果				
	今八						>1 <				

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

事	務事業名	車両管理事務	担	課 名	財政課
予	算事業名	車両管理費	部	係 名	管財・契約検査係
事	業区分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1088
本事	業期間	開始年度 昭和62年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
項総	目 標 名	共通目標 2 自立する自治体経営	算	款	総務費
合合	政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	総務管理費
計	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	財産管理費
画	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市月	民協働の状況	協働になじまない

2	事業概要	車両の安全管理・計画的運行管理、車両の保険に関する事務
尹坐	対 象	財政課所管の公用車、保険に関しては市所有全車両 5台
概要	手 段 (活動指標)	①財政課所管車両の点検車検手続き、運転業務、運行管理、車両の貸出
		①公用車の安全運行・有効活用を図る。 ②公用車の計画的な運行を図る。

		指標名	単位	24年	F度		25年度		26年度
		11 保 石	中世	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活油	① 財政課所管車両の年間使用回数		410	423	410	359	87.6%	410
3	期指	② 年間運転業務回数(財政課所属運転手)	□	180	214	180	195	108. 3%	180
揰	標	3							
倧	成品	① 財政課車両1台当たりの年間使用回数		82	85	82	72	87. 8%	85
	朱指	② 運転業務回数/年間使用回数	%	44	51	44	54	122. 7%	45
	標	3							

	区分		単位	24年	F度		25年度		26年度
			平位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円	1, 207, 000	1, 084, 000	1, 507, 000	1, 140, 711	5. 2%	1, 382, 000
	支	②委託料	円	0	0	0	0		0
	出	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	内	④負担金補助及び交付金	円	375, 000	361, 000	374, 000	363, 323	0.6%	371, 000
4	訳	⑤その他	円	5, 119, 000	4, 607, 000	5, 271, 000	4, 791, 510	4.0%	5, 576, 000
=		支出合計 (A)	円	6, 701, 000	6, 052, 000	7, 152, 000	6, 295, 544	4.0%	7, 329, 000
ス		①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
l î	財	②県支出金	円	0	0	0	0		0
橲	源	③地方債	円	0	0	0	0		0
掘	内	④その他(使用料、雑入等)	円	10, 000	8, 000	8, 000	8, 160	2.0%	8, 000
TIX	訳	⑤一般財源	円	6, 691, 000	6, 044, 000	7, 144, 000	6, 287, 384	4.0%	7, 321, 000
		収入合計	円	6, 701, 000	6, 052, 000	7, 152, 000	6, 295, 544	4.0%	7, 329, 000
	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	件	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	0.0%	1, 260, 000
	総	費 用 (A+B)	円	7, 961, 000	7, 312, 000	8, 412, 000	7, 555, 544	3. 3%	8, 589, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

- 5 ①財政課所管車両の点検車検手続きを行った。 取 ②市所有車両の自賠責保険・任意保険の手続き業務、車両番号管理を行った。 組 ③公用車のETCカード管理を行った。 内 ④安全運転管理者公衆受講手続きを行った。 ⑤職員所有車両の番号管理、許可証発行を行った。

	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内	容		
				自治体関与の妥当性	1	妥当であっ	ত	2 検討の余地	也あり	□ 3	妥当でない
	妥 当 性		С	目的の妥当性	√ 1	妥当であり				□ 3	妥当でない
				対象の妥当性	√ 1	妥当であり		2 検討の余地		□ 3	妥当でない
				目標達成度	1	高い	✓	2 目標どおり		□ 3	低い・未実施
	有 効 性		В	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余地	也あり	□ 3	あり
				上位施策への貢献度	1	高い	✓			□ 3	低い
6				コスト効率	□ 1	高い	✓ :			□ 3	低い
評	効 率 性		В	実施主体の適正化	<u> </u>	適正であん		2 改善の余均	也あり	□ 3	適正でない
価				負担割合の適正化	√ 1	適正であん	გ 🔲 :	2 改善の余均	也あり	□ 3	適正でない
	1 次評価		В	事業の進め方・内容	を こつい こ	て改善の	2 次評価	· 不要			
	(課長総括)			余地あり			2 DCH1 II	1 2			
	後課評か	つて集由管理	であった公田	- 車も、現在は各課等	で告押	1 てお	評				
	の舞価り			ユーロンのはは日はする で理及び市所有車両 <i>0</i>			価				
	方及結合	保险の手続き	* 業務とかって	いる。現有バスは老	*柘化	ており は	結				
	カス 計画 発	車を含め早急	に検討する必	と む。れらんべばた	517100	C 03 / C	果				
	- 今不	, -	1211 / 02	1 3 4 6 6 6			<i>></i> C				

	ソ	フト事業	平成 25年度実績に関する事務事簿	集評	 面表	
	事	務 事 業 名	五 租税教育推進事業 Table 1	担	課 名	税務課
	予	・算事業名	税務一般管理費	当部	係 名	納税係
1	事	業区を	自治事務	署	電話番号	23-1008
基本	事	業期間	引 開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
平項	総	目 標 名	共通目標2 自立する自治体経営	算	款	2. 総務費
項目	合	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	2. 徴税費
	計	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	2. 賦課徴収費
	画	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市」	民協働の状況	協働になじまない
2事業概	事	未似女	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関するi 具体的には、 ①租税教育の立案と教材の作成 ②租税教室の開催 ③税に関する 布と活用 ⑤税金探検団の結成 等			
業	対	象	魚津市内の児童及び生徒			
K概要	手(;	. 段 活動指標)	税に関する教材、資料等の配布 租税教室の開催 税に関する作文、書	道等 <i>0.</i>	募集及び表彰	税金探検団の結成 などを行う。

	指標名	単位	24年	F.度		25年度		26年度			
	指標名		計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	① 租税教室開催回数	口	10	11	12	10	83.3%	13			
3	期 ② 税に関する作文及び書道等の応募点数	点	740	740	700	760	108.6%	700			
指	標 ③										
標	T 和税教室の受講児童生徒数+税に関する作品出展数/全児童生徒数	%	30. 0	29. 0	30.0	30. 0	100.0%	30			
	果 指										
	標 ③										

税に対する正しい理解を持ち、納税の大切さや税負担の必要性を認識できるようになる。

		区 分	単位	24年	F度		25年度		26年度
		区 ガ	中1世	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円						
	支	②委託料	円						
	出	③工事請負費	円						
	内	④負担金補助及び交付金	円	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	0.0%	150, 000
4	訳	⑤その他	円						
=		支出合計 (A)	円	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	0.0%	150, 000
ス		①国庫支出金	円						
ī,		②県支出金	円						
椿	源	③地方債	円						
報		④その他(使用料、雑入等)	円	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	0.0%	150, 000
TIX		⑤一般財源	円						
		収入合計	円	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	0.0%	150, 000
	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	件	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	0.0%	1, 260, 000
	総	費 用 (A+B)	円	1, 410, 000	1, 410, 000	1, 410, 000	1, 410, 000	0.0%	1, 410, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

税に関する教材、資料等の配布 租税教室の開催 税に関する作文、書道等の募集及び表彰 税金探検団の結成 などを行った。

	評価	 の 社	見点	H24評価	H25評価	評価項目				内	容		
						自治体関与の妥当性	✓ 1	妥当であ	る 🗆 :	2 検討の余地	1あり	_ 3	妥当でない
	妥	当	性		Α	目的の妥当性	✓ 1	妥当であ		2 検討の余地		3	妥当でない
						対象の妥当性	1	妥当であ	る 🗆 :	2 検討の余地		3	妥当でない
						目標達成度	1	高い	✓	2 目標どおり		3	低い・未実施
	有	効	性		В	類似事業の有無	1	なし	✓	2 検討の余地	はあり	3	あり
						上位施策への貢献度	√	高い		2 普通		3	低い
6						コスト効率	√ 1	高い		2 普通		3	低い
評価	効	率	性		Α	実施主体の適正化	✓ 1	適正であ		2 改善の余地		□ 3	適正でない
価						負担割合の適正化	√ 1	適正であ	る 🗆 :	2 改善の余地	はあり	3	適正でない
		次評 長総			Α	計画どおり事業を到 当	€施する	ことが適	2次評価	不要			
	後誤	評				であり、特に、やがて納			評				
	方見	頁 価				ことは、将来的に税負担 D自立と安定した財政運			価				
	針及	結				の日立と女足した別政廷 こ対する税に関する教育			結				
		評価結果				目があると考える。			果				
		1											

	内部管理			平成	25年度実績	漬に	関する事務	事業	評価	表			
	事務事業		说証明交付事 剂	务					担調		名 税務認		
1	予算事業		数収事務費 						当保		名 納税係		
1基本項目	事業区			左在	めった	库 业:	工业业生		署電		号 23-10		
本	事業期 総目標	間 開始 名 共通目	年度 昭和27		終了年。 台 体経営	及 主	山 松 桁		予会	款	十 一般会	S ET 公務費	
項	1/10.		□ 惊 ∠ □ Δ 5 战略的行政経営						算 科	項		3份复 数税費	
Ħ	合政策計施策		大幅的11 政程と 十画的で効率的			催			ii ⊢	目		就課徴収費	
	画基本事		健全な財政							場働の状況		なじまな	
	22/1/3/2		Z - 07/15X	~ 1 **	12.2				11.2412	W 193 - V V V	1333 1243 1	- 0. 0 0. 0.	
事業概要 税証明の交付請求をする市民及び関係者に、迅速かつ正確に各種の税証明を交付する。 対象 税証明の交付請求をする市民及び関係者 「お動指標」が関する証明、固定資産税に関する証明・閲覧など 「意図(成果指標)を種の税証明を迅速かつ正確に交付し、市民のニーズに応える。													
	()从不1日(示)					24年度				25年月	+		26年度
		指 標 名		単位	計画	24平皮	実績	計	-画		· 毛績	達成率	計画
	活 ① 税証明	発行件数		件	12, 00	0	12, 124		12, 00		12, 022	100. 2%	12, 000
3	動 指 ②												
3 指標	標 ③	3 5 /- 1止 业∟		1.1	10.00		10 101		10.00	_	10 000	100.00	10.000
N.		発行件数		件	12, 00	U	12, 124		12, 00	0	12, 022	100. 2%	12, 000
	果 ②												
	保息					14年 由				05/5	F		0.6年 幸
		区 分		単位	予算現額	24年度	決算額	予賞	現額	25年月	是 算額	決算増減率	26年度 当初予算額
	①需用費			円	30, 00	0	30, 000	7 3	60, 00	0 2	219, 450	631.5%	260, 000
	支 ②委託料			円									
	出③工事請	負費		円									
	内 ④ 負担金 訳 ⑤ その他	補助及び交付	寸金	円田	70.00	0	70, 000	1	08. 00	0	107, 616	53. 7%	108, 000
4	支出合計	(A)		円円	100, 00		100, 000		68. 00		327, 066	227. 1%	368, 000
コス	①国庫支			円	100, 00		100, 000		100, 00		327, 000	227.1/0	000, 000
	財 ②県支出			円									
ト 情 報	源③地方債	/ 	U = kehe)	円					00 00		207 000		000 000
報	内 ④その他 訳 ⑤一般財	(使用料、剂 酒	匪人等)	円円	100.00	0	100.000	3	68, 00	0 ,	327, 066	-100.0%	368, 000
	収入合計	<i>D</i> 不		円	100, 00		100, 000	3	68, 00	0 ;	327. 066	227. 1%	368, 000
		業に携わる正	E規職員数	人		3	3			3	3	0.0%	3
	件 ②年間所	要時間		時間	3, 00	0	3, 000		3, 00	0	3, 000	0.0%	3, 000
	費③人件費	(2×@ 4,	200 円) (B)	円	12, 600, 00	0	12, 600, 000	12, 6	00, 00	0 12, 0	600, 000	0.0%	12, 600, 000
		(A+B)		円	12, 700, 00	0	12, 700, 000	12, 9	68, 00	0 12, 9	927, 066	1.8%	12, 968, 000
	平成25年度	ぎに取り組ん	だ事務事業の	内容及	び改善内容								
5 取組内容			、固定資産税			Ī							
	評価の視点	H24評価	H25評価		平価項目					内 名			
	교 W Mi		_		関与の妥当性	7	1 妥当である			対の余地			当でない
	妥 当 性		Α)妥当性)妥当性	▽	1 妥当であ ^ん 1 妥当であ ^ん	<u>る </u>		討の余地 対の余地		□ 3 安:	当でない 当でない
				目標達	達成度	V	<u>1 タョ (の)</u> 1 高い	<u> </u>		標どおり	<i></i>		い・未実施
	有 効 性		Α	類似事	事業の有無	7	1 なし] 2 検	討の余地	あり	<u></u> 3 あ	IJ
					策への貢献度	<u></u>	1 高い] 2 普	通		□ 3 低	
6 評価	効 率 性		٨	コスト	、効率 E体の適正化	▽	1 高い 1 適正であ ²	<u> </u>		f通 ෭善の余地	あり	□ 3 低	い 正でない
価価	か 平 生		Α		合の適正化	\[\sqrt{\sq}}}}}}}}\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sq}}}}}}}\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sq}}}}}}}}\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sq}}}}}}}}}\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sq}}}}}}}}}\sqit{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sq}}}}}}}\sqit{\sqrt{\sq}}}}}}}}\simetinite\seitinintite\seitintift{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sqrt{\sq}	1 適正である			を書の余地			正でない 正でない
. Harri	1 次評価		Α	計画と	おり事業を実	1		2 次評		不要		~	
	(課長総括)	- 1 /		当 、 - <i>1</i>	> //	B10 00		評					
	の顕価を理し	者証明事務は、 ∪ている。	現在、電算オ	ンライ	ン化により年間	112,00	∪件程度を処	価					
	分及結 名	窓口対応として	ては、個人情報		観点から本人研	館認等の	D正確な対応	結					
	○今果 と対	正述な処理が、	必要と考えられ	る。				果					

	内部管理	平成	25年度実績(こ関する事務	§事業評価表				
	事務事業名 口座振替促進事業				担!課	名 税務認	#		
	予 算 事 業 名 市税徴収事務費				当	名 納税係			
1	事 業 区 分 白治事務				- 一	話番号 23-10			
基本項目	事業期間開始年度平成14	1年度	終了年度		予会	計一般会			
本	総 目 標 名 共通目標 2 自立す		台体経営		算		%務費		
坦	合 政 策 名 2 戦略的行政経営				科 —		数税費		
Ħ	計 施 策 名 3 計画的で効率的				─ │		武課徴収費		
	画 基本事業名 3-1 健全な財政				市民協働		こなじまな	LA	
	金行李术情 6 1 医主动剂风	Æ L **	JE-ZE		11, 24 (11) [2	יין נאנון אווון	- 0 0 0 0		
事業概要 市税の納付方法として口座振替を促す。 ** ** ** ** ** ** ** ** **									
業	水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水 水	+ 10+	安中土印刷						
概要	張 手 段 納税通知書に口座振替 (活動指標) 金融機関に対し新規に			合、1件当たり	200円の手数料を	を支払う。			
	意 図 (成果指標) 納税義務者が納付方法	を口座	振替にする。						
	指標名	単位	24年		41-1-	25年度	\±z→	26年度	
		件	計画 400	実績 356	計画 400	<u>実績</u> 404	達成率 101.0%	<u>計画</u> 400	
3	活 ① 新規口座振替申し込み件数 ② ② ③ ③	1+	400	330	400	404	101.0%	400	
3 指標	期 ②								
標	成 ① 口座振替納付率 振替件数/調定件数	%	50.0	48. 0	50.0	49. 6	99. 2%	52	
	果 2	70					001.2%		
	擅								
			24年	:疳		25年度		26年度	
	区 分	単位	予算現額	·及 決算額	 予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	①需用費	円	142, 000	50, 000	1 37 70 16	八开版	-100.0%	コの1弁版	
	支 ②委託料	円	,	,					
	出③工事請負費	円							
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金	円	400.000	400.000		22.222	00.5%	200 200	
4	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤ この他	円円	490, 000	490, 000	200, 000	80, 800	-83. 5%	200, 000	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤ この他	円 円 円	490, 000 632, 000	490, 000 540, 000	200, 000 200, 000	80, 800 80, 800	-83. 5% -85. 0%	200, 000 200, 000	
4コス,	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金	円 円 円							
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 別 ②県支出金	円 円 円 円							
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計 (A) ①国庫支出金 別 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等)	円 円 円 円 円						200, 000	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) 訳 ⑤一般財源	円 円 円 円 円 円 円	632,000	540, 000	200, 000	80, 800	-85. 0% -85. 0%	200, 000	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 ③その他 支出合計(A) ①国庫支出金 ②県支出金 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ③一般財源 収入合計	H H H H H H H H	632, 000 632, 000 632, 000	540, 000	200, 000	80, 800 80, 800 80, 800	-85. 0% -85. 0%	200, 000	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計 (A) ①国庫支出金 別 ②県支出金 源 ③ 地方債 内 ④その他 (使用料、雑入等) 訳 ①一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数	円円円円円円円円円	632, 000 632, 000 632, 000	540, 000 540, 000 1	200, 000 200, 000 200, 000	80, 800 80, 800 80, 800	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 財 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ⑤ 一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間	円 円 円 円 円 円 円 人 睛間	632, 000 632, 000 632, 000 1 200	540, 000 540, 000 540, 000 1 200	200, 000 200, 000 200, 000 1 200	80, 800 80, 800 80, 800 1 200	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 別 ②県支出金 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ⑤一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費(②×@ 4,200 円)(B)	円円円円円円円人間円	632, 000 632, 000 632, 000 1 200 840, 000	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 財 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ⑤ 一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間	円 円 円 円 円 円 円 人 睛間	632, 000 632, 000 632, 000 1 200	540, 000 540, 000 540, 000 1 200	200, 000 200, 000 200, 000 1 200	80, 800 80, 800 80, 800 1 200	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200	
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 別 ②県支出金 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ⑤一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費(②×@ 4,200 円)(B)	円円円円円円 人 間 円	632, 000 632, 000 1 200 840, 000 1, 472, 000	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計 (A) ①国庫支出金 ②県支出金 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ③一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費 (②×@ 4,200 円) (B) 総 費 用 (A+B) 平成25年度に取り組んだ事務事業の	円円円円円円 人 間 円	632, 000 632, 000 1 200 840, 000 1, 472, 000	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計 (A) ①国庫支出金 ②県支出金 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ③一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費 (②×@ 4,200 円) (B) 総 費 用 (A+B) 平成25年度に取り組んだ事務事業の	円円円円円円 人 間 円	632, 000 632, 000 1 200 840, 000 1, 472, 000	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報 5取	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 別 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) ⑥一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 (②年間所要時間 費 ③人件費(②×@4,200円)(B) 総 費 用(A+B) 平成25年度に取り組んだ事務事業の	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632, 000 632, 000 1 200 840, 000 1, 472, 000	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) 訳 ⑤一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費(②×@ 4,200 円)(B) 総 費 用(A+B) 平成25年度に取り組んだ事務事業の 新税通知書に口座振替を促す案内を同る金融機関に対し新規に開始した口座振	円円円円円円円円 内円円 内 容 す。	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000 1, 380, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報 5取組	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) 訳 ⑤一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費(②×@ 4,200 円)(B) 総 費 用(A+B) 平成25年度に取り組んだ事務事業の 新税通知書に口座振替を促す案内を同る金融機関に対し新規に開始した口座振	円円円円円円円円 内円円 内 容 す。	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000 1, 380, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) 訳 ⑤一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費(②×@ 4,200 円)(B) 総 費 用(A+B) 平成25年度に取り組んだ事務事業の 新税通知書に口座振替を促す案内を同る金融機関に対し新規に開始した口座振	円円円円円円円円 内円円 内 容 す。	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000 1, 380, 000	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	80, 800 80, 800 80, 800 1 200 840, 000	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容	540, 000 540, 000 540, 000 1 200 840, 000 1, 380, 000	200, 000 200, 000 1 200 840, 000 1, 040, 000	80, 800 80, 800 1 200 840, 000 920, 800	-85. 0% -85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	200, 000 200, 000 200, 000 1 200 840, 000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金 訳 ⑤その他 支出合計(A) ①国庫支出金 ②県支出金 源 ③地方債 内 ④その他(使用料、雑入等) 訳 ⑤一般財源 収入合計 人 ①事務事業に携わる正規職員数 件 ②年間所要時間 費 ③人件費(②×@ 4,200 円)(B) 総 費 用(A+B) 平成25年度に取り組んだ事務事業の 新税通知書に口座振替を促す案内を同る金融機関に対し新規に開始した口座振	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容	540,000 540,000 1 200 840,000 1,380,000 数料を支払う。	200, 000 200, 000 1 200 840, 000 1, 040, 000	80, 800 80, 800 1 200 840, 000 920, 800	-85. 0% -85. 0% 0. 0% 0. 0% -33. 3%	200, 000 200, 000 1 200 840, 000 1, 040, 000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容 当たり200円の手	540,000 540,000 1 200 840,000 1,380,000 数料を支払う。	200, 000 200, 000 1 200 840, 000 1, 040, 000	80,800 80,800 1 200 840,000 920,800	-85.0% -85.0% 0.0% 0.0% -33.3%	200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容 当たり200円の手	540,000 540,000 1 200 840,000 1,380,000 数料を支払う。	200,000 200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000	80,800 80,800 80,800 1 200 840,000 920,800	-85.0% -85.0% 0.0% 0.0% -33.3%	200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容 当たり200円の手 呼価項目 関与の妥当性 9妥当性	540,000 540,000 1 200 840,000 1,380,000 数料を支払う。	200,000 200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000	80,800 80,800 80,800 1 200 840,000 920,800 か余地あり の余地あり	-85.0% -85.0% 0.0% 0.0% 0.33.3%	200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容 当たり200円の手 関与の妥当性 り妥当性 の成度 に変して	540,000 540,000 1 200 840,000 1,380,000 1,380,000 ② 1 妥当であん ② 1 妥当であん ② 1 高い ② 1 おし	200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000 3 □ 2 検討 3 □ 2 検討 3 □ 2 検討 □ 2 検討	80,800 80,800 1 200 840,000 920,800 タ20,800	-85.0% -85.0% 0.0% 0.0% 0.0% -33.3%	200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000 当でない 当でない 当でない い・未実施	
コスト情報 5取組内	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	632,000 632,000 1 200 840,000 1,472,000 び改善内容 当たり200円の手 関与の妥当性 り妥当性 り妥当性 に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して	540,000 540,000 1 200 840,000 1,380,000 1,380,000 数料を支払う。	200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000 3 □ 2 検討る □ 2 検討る □ 2 検討る □ 2 検討る	80,800 80,800 1 200 840,000 920,800 タ20,800	-85.0% -85.0% 0.0% 0.0% 0.0% -33.3%	200,000 200,000 1 200 840,000 1,040,000 当でない 当でない 当でない い	

| Hamo | Hama | Hama

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

	事務事業名	市税徴収事務	担	課 名	税務課
	予算事業名	1. 市税賦課事務費	当部	係 名	納税係
1	事 業 区 分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1008
1基本項目	事 業 期 間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
平項	総目標名	共通目標2 自立する自治体経営	算	款	2. 総務費
Ē	合 政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	2. 徴税費
	計 施 策 名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	2. 賦課徴収費
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市目	民協働の状況	協働になじまない

	指標名	単位	24年				26年度	
	11 保 和	毕业	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	适 ① 督促状の発送件数	件	13, 000	17, 409	13, 000	19, 849	152. 7%	13, 000
3	<u>期</u> ② 夜間徴収訪問件数	件	1, 100	846	1, 100	765	69.5%	1, 100
遁	標 ③ 差押件数	件	60	14	60	36	60.0%	60
倧		%	16. 0	9. 8	16. 5	10. 7	64. 8%	17. 0
	果 ② 現年課税分の市税収納率	%	98. 0	98. 3	98. 1	98. 4	100.3%	98. 1
	/ (3)							

	E /\	光子	24年	F度		25年度		26年度
	区 分	単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円			985, 000	558, 434		985, 000
3	②委託料	円						
H		円						
P	0711 = 11177771 7 7 7 7 7	円						
4		円	1, 548, 000	1, 548, 000	2, 408, 000	2, 036, 115	31.5%	2, 408, 000
<u> </u>	支出合計(A)	円	1, 548, 000	1, 548, 000	3, 393, 000	2, 594, 549	67.6%	3, 393, 000
ス	①国庫支出金	円						
人具	2県支出金	円						
	③地方債	円						
	到 ④その他(使用料、雑入等)	円	1, 548, 000	1, 548, 000	3, 393, 000	2, 594, 549	67.6%	3, 393, 000
市	₹ ⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1, 548, 000	1, 548, 000	3, 393, 000	2, 594, 549	67.6%	3, 393, 000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
4		時間	4, 100	4, 100	4, 100	4, 100	0.0%	4, 100
事	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	17, 220, 000	17, 220, 000	17, 220, 000	17, 220, 000	0.0%	17, 220, 000
糸	費用(A+B)	円	18, 768, 000	18, 768, 000	20, 613, 000	19, 814, 549	5. 6%	20, 613, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5

組 市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告 内書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施 容

	評価	の初	息息	H24評価	H25評価	評価項目					内 名	\$				
						自治体関与の妥当性	√ 1	妥当であっ	る 🗆	2	検討の余地	あり	□ 3	妥	当でなり	١,
	妥	当	性		Α	目的の妥当性	✓ 1	妥当であっ	る 🗆	2	検討の余地	あり	□ 3	妥	当でなり	١,
						対象の妥当性	√ 1	妥当であん	る 🗌	2	検討の余地	あり	□ 3	妥	当でなり	١,
						目標達成度	1	高い		2	目標どおり		√ 3	低	い・未	実施
	有	効	性		С	類似事業の有無	√ 1	なし		2	検討の余地	あり	□ 3	あ	IJ	
						上位施策への貢献度	✓ 1	高い		2	普通		□ 3	低	い	
6						コスト効率	✓ 1	高い		2	普通		□ 3	低	い	
評	効	率	性		Α	実施主体の適正化	✓ 1	適正であん		2	改善の余地		□ 3		正でなり	
価						負担割合の適正化	√ 1	適正であん	る 🗆	2	改善の余地	あり	□ 3	適.	正でなり	<i>ا</i> ا
	1 🗸	於評	画		В	事業の進め方・内容	家につい	て改善の	2次評	ATT.	不要					
	(課長	長総排	舌)		ם	余地あり			乙次計	囲	个女					
	後()	≅亚				定確保は重要であるが、国			評							
	後の方針)	一年				高負担感が生じることが予			/							
	方型	1111				間納税相談窓口の開設、夜ればないない										
	針以	紺				な接触を図りながら納税へ 処分を実施している。今後			結							
	- V	果					果									
	今		127	例の目似を凶り	はから、公平・公.	正な税収の確保に努めなけ	. U 1 ₀		l							

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

事務事業名 市民税賦課調査事務	担	課名	税務課
予 算 事 業 名 1. 市税賦課事務費	当部	係 名	住民税係
事業区分自治事務	署	電話番号	0765-23-1009
事業期間開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
## 1 標 名 共通目標 2 自立する自治体経営	算	款	2. 総務費
■ 合 政 策 名 2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	2. 徴税費
計 施 策 名 3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	2. 賦課徴収費
画 基本事業名 3-1 健全な財政運営の推進	市目	民協働の状況	協働になじまない

個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められる 事業概要 ため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基 づき適正な課税・賦課通知をする。 事 対 象 1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人 手 段 ①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談 (活動指標) 課税対象者の特定と適正な賦課 (成果指標)

		指標名	単位	24年				26年度	
		1日 1宗 - 石	中世	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活	① 1月1日現在の市民数に対する調査件数	人	44, 315	44, 315	44, 036	44, 036	100.0%	44, 490
3	動指	② 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23, 200	23, 135	23, 000	23, 119	100. 5%	23, 050
指	標	③ 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1, 201	1, 215	1, 200	1, 221	101.8%	1, 200
倧	成品	① 適切な賦課がされている割合口活動指標/対象指標)	%	100. 0	100. 0	100.0	100. 0	100.0%	100
	果指	② 活動指標②に対する歳入調定額 (現年分)	千円	2, 034, 658	2, 109, 479	2, 046, 276	2, 096, 983	102. 5%	2, 022, 752
	標	③ 活動指標③に対する歳入調定額 (現年分)	千円	409, 879	499, 507	415, 374	522, 429	125. 8%	480, 698

	- n	227.41.	24年	F度		25年度		26年度
	区 分	単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円	621, 000	621, 000	1, 813, 000	1, 170, 221	88. 4%	1, 813, 000
3	②委託料	円	3, 236, 000	3, 236, 000	7, 307, 000	7, 092, 598	119. 2%	7, 307, 000
L		円						
P	④負担金補助及び交付金	円			784, 000	783, 128		784, 000
4		円			861, 000	775, 830		861, 000
\exists	支出合計(A)	円	3, 857, 000	3, 857, 000	10, 765, 000	9, 821, 777	154. 6%	10, 765, 000
ス	①国庫支出金	円						
	2県支出金	円			10, 765, 000	9, 821, 777		10, 765, 000
	③地方債	円						
	N ④その他(使用料、雑入等)	円	3, 857, 000	3, 857, 000			-100.0%	
前	③一般財源	円						
	収入合計	円	3, 857, 000	3, 857, 000	10, 765, 000	9, 821, 777	154. 6%	10, 765, 000
	(①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
4	②年間所要時間	時間	7, 900	7, 900	7, 900	7, 900	0.0%	7, 900
事	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	33, 180, 000	33, 180, 000	33, 180, 000	33, 180, 000	0.0%	33, 180, 000
糸	費 用 (A+B)	円	37, 037, 000	37, 037, 000	43, 945, 000	43, 001, 777	16.1%	43, 945, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 ①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知

・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養是正等連絡箋の税務署への提出 等 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知

組

・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等

③申告受付及び相談

取

・所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等

			=						
	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内 容	
				自治体関与の妥当性	√ 1	妥当である			□ 3 妥当でない
	妥 当 性		Α	目的の妥当性	✓ 1	妥当である			□ 3 妥当でない
				対象の妥当性	√ 1	妥当である	5 <u> </u>		□ 3 妥当でない
				目標達成度	<u> </u>	高い	√ 2		□ 3 低い・未実施
	有 効 性		Α	類似事業の有無	√ 1	なし	□ 2		□ 3 あり
				上位施策への貢献度	√ 1	高い	<u> </u>		□ 3 低い
6				コスト効率	√ 1	高い	□ 2	普通	□ 3 低い
評	効 率 性		Α	実施主体の適正化	√ 1	適正である	5 <u>□</u> 2	改善の余地あり	□ 3 適正でない
価				負担割合の適正化	√ 1	適正である	5 <u>□</u> 2	改善の余地あり	□ 3 適正でない
	1 次評価		۸	計画どおり事業を実	€施する:	ことが適	2次評価	不要	
	(課長総括)		Α	当			乙代計画	か安	
	後金証し			、市民祝の市祝に占める割 きているとともに、市民の			評		
				税に当たっては適正かつ公			価		
	方型 加 れ、	、税務署等関係機関	関との連携調整や	未申告者への申告指導の充	実を図りな	がら、課税客	結		
	かみ かん			課税が不可欠である。近年					
	針び果が	頻繁に行われ、新	制度等への対応な	ど職員の資質の向上と人材	育成に努め	る必要があ	果		

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

事	事務事業名	固定資産税賦課事務	担	課名	税務課
3	予算事業名	市税賦課事務費	部	係 名	資産税係
1 =	事業区分	自治事務	署	電話番号	22-1069
本 玉	事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
項総	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営	算	款	2. 総務費
合	政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	2. 徴税費
計	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	2. 賦課徴収費
画	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市	民協働の状況	協働になじまない

固定資産税(土地、家屋、償却資産)の適正な評価、賦課を行うため、毎年の土地・家屋の異動処理、土地の現況及 事業概要 び新増築家屋の現地調査、償却資産の申告を行っている。また、3年に1度の27年度評価替え(土地、家屋の評価の 見直し)に対応する2年目の作業や土地評価の時点修正を行った。 事 対 象 ②市内に固定資産を所有する人 ①課税客体となる固定資産(土地、家屋、償却資産) 手 段 土地、家屋、償却資産の異動処理 (活動指標) 土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額 (成果指標)

	指標名	単位	24年				26年度		
		1日 1宗 - 石	中亚	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活	① 土地評価総地籍	m [*]	45, 000, 000	45, 914, 540	45, 000, 000	45, 902, 413	102.0%	45, 900, 000
3	期指	② 家屋評価総棟数	棟	30, 000	29, 388	30, 400	29, 377	96.6%	29, 370
指	標	③ 償却資産申告数	件	630	634	630	638	101.3%	640
標	成品	① 土地課税標準額(免税点以上)	千円	66, 499, 066	65, 944, 224	65, 526, 358	66, 159, 594	101.0%	66, 223, 813
	果指	② 家屋課税標準額(免税点以上)	千円	102, 158, 649	98, 987, 186	98, 577, 310	100, 498, 608	101. 9%	99, 781, 218
	標	③ 償却資産課税標準額(免税点以上)	千円	52, 639, 492	47, 255, 418	40, 076, 128	45, 286, 991	113.0%	43, 104, 303

	E /\	苏什	24年	三度		25年度		26年度
	区 分	単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円	263, 000	119, 000	263, 000	73, 000	-38. 7%	226, 000
支	②委託料	円	8, 102, 000	7, 867, 650	33, 228, 150	32, 818, 650	317. 1%	10, 251, 440
出	③工事請負費	円	0	0	0			
内	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0			
△訴	5 その他	円	780, 000	779, 568	1, 095, 000	822, 792	5. 5%	
3	支出合計 (A)	円	9, 145, 000	8, 766, 218	34, 586, 150	33, 714, 442	284. 6%	10, 477, 440
7	①国庫支出金	円						
人具	②県支出金	円				28, 596, 223		
	③地方債	円						
報片	④その他(使用料、雑入等)	円	9, 145, 000	8, 766, 218	34, 586, 150	5, 118, 219	-41.6%	10, 477, 440
訴	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	9, 145, 000	8, 766, 218	34, 586, 150	33, 714, 442	284. 6%	10, 477, 440
人	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
件	②年間所要時間	時間	10, 000	10, 000	9, 500	9, 500	-5.0%	9, 500
費	(3) 人件費 (2) × (2) (2) (B)	円	42, 000, 000	42, 000, 000	39, 900, 000	39, 900, 000	-5.0%	39, 900, 000
総	· 費 用 (A+B)	円	51, 145, 000	50, 766, 218	74, 486, 150	73, 614, 442	45.0%	50, 377, 440

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 固定資産税(土地、家屋、償却資産)の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新増築家屋の現地調 取 査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の27年度評価替え(土地、家屋の評価の見直し)に対応する2年目の作業(路線の組 付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等)を行った。

- ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行ない、適正な課税を目指した。 ・Eシビオンからシビオン7にシステムが平成26年度から変更になるため、新旧システムでのデータ内容の検証を行い、新システ ム移行に向けて準備を行った。

	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内	容		
				自治体関与の妥当性	√ 1	妥当であん	る 🗆	2 検討の余	也あり	□ 3	妥当でない
	妥 当 性		Α	目的の妥当性	√ 1	妥当であっ		2 検討の余		□ 3	妥当でない
				対象の妥当性	√ 1	妥当であっ	გ <u></u>	2 検討の余	也あり	□ 3	妥当でない
				目標達成度	<u> </u>	高い	✓	2 目標どお	IJ	□ 3	低い・未実施
	有 効 性		Α	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余	也あり	□ 3	あり
				上位施策への貢献度	√ 1	高い		2 普通			低い
6				コスト効率	√ 1	高い		2 普通		□ 3	低い
評	効 率 性		Α	実施主体の適正化	☑ 1	適正であん	ნ □	2 改善の余	也あり	□ 3	適正でない
価				負担割合の適正化	√ 1	適正であん	る 🗆	2 改善の余	也あり	□ 3	適正でない
	1 次評価		Α	計画どおり事業を実	€施する	ことが適	2 次評信	一 不要			
	(課長総括)		Α	当			乙 伙計1	川 个安			
	後 河 証	固定資産税は、	市税の5割強	を占める基幹税である	る。課税に	こあたって	評				
				の現地調査による適切			価				
	方型 十			衝が多くなるなど課程			11111				
	針び結る			評価作業を進めている			結				
	一〇公果 広			し、公平な課税の実現			果				
	7 70	5. / 10-	1 1 1 X E 1 2 1	こ、コーの体化の入り	_ • 0						

		務事業		動車税賦課事和	务					担課		税務認		
4		算 事 業		徴収事務費						当係		納税係		
A. T	事	業区	分 自治							署電	話番号			
本	事	業期		台年度 昭和27		終了年	度 当	面継続		予 会				
1基本項目	総	目標				台体経営				算	款		総務費	
自	合	政 策		戦略的行政経営	含シスラ	- ムの確立				科	項		敞税費	
		施策		計画的で効率的						目	目		試課徴収費	
	画	基本事業	業名 3-1	健全な財政	運営の	推進				市民協	働の状況	協働に	こなじまな	い
			= = 4 .		+燃 /士 亡	起声 权力制	. #	ᄼᆒᄔᆎ	± 12 7 (· — ‡A A .	小刑占新市	の託士	1 アハフコ	 針でその主たる
	事 3	業概要		ョーロに、原期 fを魚津市内と							小型日期甲	の所有	しているも	さての土にる
2		/K 196 9	その後、	毎年5月上旬	に納税	通知書兼納付	書を	納税義務者へ	郵送す	。 る。				
事	士	多		日に、原動機付自							コンス 老 ぶ え の ・	++. Z ⇔ 5	平坦 記 ナ 糸 油 :	+ 中 し ナ ス 伊 1 笠
業	対・イ			口に、原期傾刊日	公里、 牲 '	+ 粣 日 助 単 、 小 空 1	寸/木田里	加里及び二輪の小3	2日 別 早 (の所有して	いる名でての	土にる正し	旦場別で思洋「	11円C9る旧人寺
2事業概要	手(汗)	月 動指標)		1時点 〇登	録台数	17,626台	0	うち課税台数	17, 5	49台	〇調定額	100,	187, 400円	
安														
	意(此	② 果指標)		₫税を有する個	人、法	人に対し、適	正な	課税を行う。	O収	納額	〇収納率			
	(月太)	小 泪惊/												
			指標名	,	単位	2 計画	4年度	<u>美</u>		計画	25年度 実約	吾	達成率	26年度 計画
	活 (1)	軽白動	車登録台数		台	17, 19	3	- 美順 17, 563		17, 626		_貝 7, 623	100.0%	17, 681
3	動②		車課税台数		台	17, 16		17, 489		17, 520		7, 546	100.0%	17, 604
3 指標	動指標 3	調定額		•	円	95, 672, 80		98, 213, 700	100	187, 400			100.0%	101, 790, 400
標	成 (1)	収納額			円	93, 089, 00		95, 911, 300		183, 000			100.5%	99, 755, 000
		収納率			%	98. (0	97. 7		98.0)	97. 6	99.6%	98. 0
	標 3)												
			- A)// / L	2	4年度	÷			25年度			26年度
			区 分		単位	予算現額		決算額	予:	算現額	決算	額	決算増減率	当初予算額
	1	需用費			円	95, 00	0	18, 000					-100.0%	
		委託料	4. 曲.		円円					39, 000) 3	5, 609		39, 000
		出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金												
			用奶及U、又	1.1.21	円円	205. 000	0	172, 000					-100.0%	
4 =		訳 ⑤その他 支出合計 (A)				300, 000		190, 000		39, 000) 3	5, 609	-81.3%	39, 000
コス	1	国庫支出	出金		円円	·		·				•		
ト		県支出会	金		円									
情報	源 <u>③</u> 内 <u>④</u>	地方債	(使用料、	146 7 65 \	円円	300.000	^	190.000		39. 000) 2	5. 609	-81.3%	39, 000
報		一般財活		椎八守)	円	300, 000	0	190, 000		39, 000	3	5, 009	-o1. 3%	39,000
	収	入合計	//\		円	300, 000	0	190, 000		39, 000) 3	5, 609	-81.3%	39, 000
	人 ①	事務事	業に携わる!	正規職員数	人		1	1		1		1	0.0%	1
	件 ②	年間所			時間	500	0	500		500)	500	0.0%	500
	費 ③	人件費	(2)×@ 4,	200 円) (B)	円	2, 100, 000	0	2, 100, 000	2,	100, 000	2, 10	0, 000	0.0%	2, 100, 000
			(A+B)		円	2, 400, 00	0	2, 290, 000	2,	139, 000	2, 13	5, 609	-6. 7%	2, 139, 000
	平原	成25年度	に取り組ん	だ事務事業の	内容及	び改善内容		-						
	1 72	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1 22 7 7 7 7 1		9 74 1 7 1								
5														
取組	所在ス	不明か越	ス白動亩を		いわ珇	抽調本を行い		・理形図促す	ス レ	1- F LI	トリ海正	か時理	レかストニ	取り組んでい
内	る。	1,621,92 ±3	ロ刧午で、	ガヤ石国で収	7 (5)	心明且で刊い	光平	林1九田 休 9	ی د د	1-67,	より過止	みに入れ		/ 4X 9 //正/U C U ·
内容	ů													
	चेक सार्व	の知上	1104部年	TTOES/VEID	3	7.年15日					由 宏			
	計価	の視点	H24評価	H25評価		平価項目 関与の妥当性	√	1 妥当である	Z Г	72 検	内 容 討の余地あ	. LI	□ 3 妥	当でない
	妥	当 性		Α		妥当性	<u> </u>	<u>1 妥当である</u> 1 妥当である			討の余地あ			当でない
				, ,		妥当性	✓	1 妥当である	<u> </u>		討の余地あ			当でない
					目標達			1 高い			標どおり			ハ・未実施
	有多	効 性		Α		業の有無		1 なし			討の余地あ	9	□ 3 あ	
6				1	上位他コスト	策への貢献度 効率		1 高い 1 高い		2 普: √ 2 普:			□ 3 低	
評	効 3	率 性		В		効率		- 同い 1 適正である			_理 善の余地あ	, ij		<u>ハ</u> 圧でない
評価	//4	, ,		1		合の適正化	<u> </u>	1 適正である			善の余地あ			正でない
	1次	マ評価		Α	計画と	おり事業を実	施す		2 次言		不要			
		長総括)	白動南部(4 左		当度で推移	してむけ 白十四	百の味に	2の組占から事業	2 八百	, јиц	11.55			
	後課	評な財	源となっている	税額9千数百万円程 。本税は、申告書に	基づき賦	課処理を行うので、	課税談	₹りや、課税漏れ	評					
	後の方針)	価をな	くすという観点	からも、登録や廃車への文書送付や口頭	手続など	適正な申告が必要で	であり、	広報誌などでの	価					
	針び	活 する	理解を求めると	ともに、かつ事務軽	減を図る	必要がある。また、	収納率	≧は97%前後で推	結					
	() 今	果しい。	にいるか、コン	ビニ収納の導入によ	ッ桝柷者	の利便性と収納率(の同上に	- 労めしいさた	果					

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

	事務事業名	入湯税賦課調査事務	担业	課 名	税務課
	予算事業名	なし	当部	係 名	住民税係
1	事 業 区 分	自治事務	署		0765-23-1009
基本	事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	予算なし
平項	総目標名	共通目標2 自立する自治体経営	算	款	
自	合 政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	
	計 施 策 名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	I	
	画 基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市目	民協働の状況	協働になじまない

事業概要 鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。 徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税 を行うものである。 対象 入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。 手段(活動指標) の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)

	指標名		単位	24年			25年度		26年度
		11 保 石	中江	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	评评	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	48	48	48	48	100.0%	48
3	期 指	2							
指	標	3							
倧	成	① 適切な申告把握がされているか口申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100. 0	100. 0	100.0	100. 0	100.0%	100
	果指	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100. 0	100. 0	100.0	100. 0	100.0%	100
		3							

	区 分		24年	F度		25年度		26年度
		単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円						
3	②委託料	円						
L	出 ③工事請負費	円						
	り ④負担金補助及び交付金	円						
4	で ⑤その他	円						
\exists	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
ス	①国庫支出金	円						
L F	才 ②県支出金	円						
唐	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
TV	₹⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	2年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
1	費 ③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	0.0%	1, 260, 000
糸	費 用 (A+B)	円	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	0.0%	1, 260, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

取 ・特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。

組 (入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、 内 当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)

・納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。

			-	_							
	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内	容		
				自治体関与の妥当性	√ 1	妥当である	ნ □:	2 検討の余地	!あり [3	妥当でない
	妥 当 性		Α	目的の妥当性	√ 1	妥当である	ნ □:	2 検討の余地	!あり □	3	妥当でない
				対象の妥当性	7	妥当である	ნ <u></u>	2 検討の余地	!あり [3	妥当でない
				目標達成度	√ 1	高い		2 目標どおり		3	低い・未実施
	有 効 性		В	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余地	!あり [3	あり
				上位施策への貢献度	1	高い	>			3	低い
6				コスト効率	√ 1	高い		2 普通		3	低い
評	効 率 性		Α	実施主体の適正化	√ 1	適正である		2 改善の余地	_	3	適正でない
価				負担割合の適正化	1 √	適正であ	ნ □:	2 改善の余地	!あり [3	適正でない
	1 次評価		^	計画どおり事業を身	『施する	ことが適	2 次評価	· 不要			
	(課長総括)		Α	当			乙八叶川	1、女			
	後二証	入湯税は、市利	说の中にあって	は小額ではあるが、E	的税とし	ての自主 アイマン	評				
	後課価財	原であり、貴重	直な税目である	。本税の対象事業所は	は限られて	こおり、ま	価				
	方形はた、		納付のため、直接的な			結					
	■ 針び冊 れており、今後とも、申告等について対象事業所に更な					qを求める	果				
	万及 結 が 今 と し、 申告等について対象事業所に更なる理解 など、円滑な賦課事務に努めたい。						米				

	内部管理			平成	25年度実紀	漬に	関する事務	事業	平価を	長			
		巻 名 出納事	事務					打	, 191		名 会計談	#	
4	予算事業		†管理費					当	R 1余		名 出納係		
1基本項目	事 業 区							与有	電		号 0765-		
本	事 業 期		年度 昭和27		終了年	度当	面継続		会		計 一般会		
項	総目標	名 共通目			台体経営			算		款	2. 総教		
自	合 政 策	名 2 単	战略的行政経営	ミシスト	テムの確立			禾		項	1. 総務	S 管理費	
	計 施 策		†画的で効率的	りな行具	オ政経営の推 済	進		F		目	4. 会計	管理費	
	画 基本事業	業名 3-1	健全な財政	運営の	推進				市民協	動の状況	品 協働に	こなじまな	い
2事業概要	対 第 日	収納=指別し、公金の支払=支比	定金融機関によ の動きを確認す 出負担行為を確 納金、支払金 全・適正な管	り収納 認の上)全体 理に努	された公金を₹ 、支出伝票を3 : : : : : : :	斗目別	で効率的な収解 に仕分けし、身 ・支払い方法別	オ務会計 🤄	ノステュ	ムに登録す			
	(成果指標)		全・適正な管	理かり									0.0 / 17
		指 標 名		単位	計画	24年月	<u>ま</u> 実績	3+	画	25年)	<u></u> 実績	達成率	26年度 計画
	活 ① 収納金	取扱件数		件	258, 19	9	258, 199		58, 000		大順 262, 764	101.8%	258, 000
3	動復支払い			件	23, 71		23, 719		24, 000		23, 275	97.0%	24, 000
3 指標	動 指 ② 支払い 3			- 11	22, 71		,		, , , , ,		, _, -	2.7 2,0	,
標	成 ① 収納処	理件数/収線	納発生件数	%	10	0	100		100)	100	100.0%	100
	果 ② 支払い	処理件数/支	払い発生件数	%	10	0	100		100)	100	100.0%	100
	標 3												
		F 1		W 14.	6	24年月	隻			25年)	度		26年度
		区 分		単位	予算現額	Ť	決算額	予算	現額		算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費		円	578, 00		546, 300	5	78, 000		539, 300	-1.3%	589, 000	
	支②委託料			円田		0	0)	0		0
	出 ③工事請負費 内 ④負担金補助及び交付金			円円	23.00	0	2. 265		23, 000		<u>0</u> 2, 139	-5. 6%	23, 000
	訳 「 会員担金な	円	3, 253, 00		2, 203		23, 000 02, 000		898, 332	-3. 6% -2. 4%	3, 515, 000		
4	去山入計 (A)				3, 854, 00		3, 517, 458	,	03. 000		439, 771	-2. 2%	4, 127, 000
コス	①国庫支			円円		0	0	0, 0	(0	2.270	0
î		②県支出金				0	0		()	0		0
情	源③地方債			円		0	0		-)	0		0
報		(使用料、雑	性入等)	円田	51,00		150, 060		31, 000		232, 329	54. 8%	101, 000
	訳 ⑤一般財活 収入合計	原		円円	3, 803, 00 3, 854, 00		3, 367, 398 3, 517, 458		22, 000 03, 000		207, 442 439, 771	-4. 8% -2. 2%	4, 026, 000 4, 127, 000
		業に携わる正	- 担職員数	人		3	3	3, 0		3	3	0.0%	3
	件②年間所		-//L144 EX 9A	時間	5, 70	-	5, 700		5, 700		5. 700	0.0%	5. 700
	費③人件費		200 III) (P)		23, 940, 00		23, 940, 000	23 0	40, 000		940, 000	0.0%	23, 940, 000
	総費用	(A+B)	200 円) (B)	円田	27, 794, 00		27, 457, 458		43. 000		379, 771	-0.3%	28, 067, 000
			10-1-7	円		J	21, 401, 400	۷۱, ۱۱	10, 000	21,	018, 111	U. J%	20, 007, 000
			だ事務事業の			=1 14:		/- Alle ·	0.00	- d= 41	7h - X		
5	平成26年度が	いらの市税コ	ンヒニ収納実	施に同	けて、指定金	融機	関及び収納代	行業者と	の間で	で収納事	務委託契	約を締結し	<i>T</i> = 。
5 取組内容													
	評価の視点	H24評価	H25評価		平価項目						容		
				自治体	関与の妥当性	~		る <u></u>		討の余地			当でない
	妥 当 性		Α		妥当性 双光性	✓		6 <u> </u>		討の余地			当でない
				対象 の 目標達)妥当性 (成度	✓	1 妥当である 1 高い	6 □		討の余地 標どおり			当でない ハ・未実施
	有 効 性		Α	類似 重		✓				討の余地		<u></u> 3 あ	
	14 //4 135		, · ·		策への貢献度	V			2 普	通	/	□ 3 低(
6				コスト	·効率		1 高い	☑ 2 普通 □ 3 低い					,١
評価	効 率 性		В		体の適正化	✓				善の余地			Eでない
伳					合の適正化		1 適正である			善の余地	10あり	□ 3 適〕	Eでない
	1 次評価 (課長総括)		Α	計画と 当	おり事業を実	∈心り	ることが適	2次評	価	不要			
				_				≑ π			I		
	方と 大選 加 く 三		められた地方 効率性も求め					評価結果					

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

	<u> </u>				
	事務事業名	資金管理事務	担业	課 名	会計課
	予算事業名	なし	当部	係 名	出納係
1基本項	事 業 区 分	自治事務	署		0765-23-1002
基本	事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	予算なし
項	総 目標名	共通目標2 自立する自治体経営	算	款	
	合 政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	
Ī	計 施 策 名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市目	民協働の状況	協働になじまない

事業概要 支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。 ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。 対象 支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて 支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。 意 図 (成果指標) 支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

	指標名		24年	F度			26年度	
	11 保 石	単位	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	① 基金繰替運用総額	田	3, 466, 581, 166	3, 466, 581, 166	3, 400, 000, 000	4, 175, 174, 028	122. 8%	3, 400, 000, 000
3	製 ② 支払利子総額	田	321, 197	321, 197	280, 000	559, 105	199. 7%	280, 000
指	標 ③ 受取利息総額	田	150, 060	150, 060	210, 000	231, 538	110.3%	210, 000
倧	成 ① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	86	85. 6%	100
	指 ②							
	/ (3)							

	区分		単位	24年	三度		25年度		26年度
			中亚	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円	0	0	0	0		0
		②委託料	円	0	0	0	0		0
	出	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	内	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
4	訳	⑤その他	円	0	0	0	0		0
=		支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
ス		①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
i,		②県支出金	円	0	0	0	0		0
棲	源	③地方債	円	0	0	0	0		0
情報	内	④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
TIX	訳	⑤一般財源	円	0	0	0	0		0
		収入合計	円	0	0	0	0		0
	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	0.0%	1, 260, 000
	総	費 用 (A+B)	円	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	1, 260, 000	0.0%	1, 260, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

内容

支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選 択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行ったが、それでも不足する時期があり、金融機関からの一時借入に取 より補った。 組

評価の視点 H24評価 H25評価 評価項目 内 ☑ 1 妥当である☑ 1 妥当である☑ 1 妥当である 3 妥当でない 3 妥当でない 自治体関与の妥当性 2 検討の余地あり 目的の妥当性 対象の妥当性 □ 2 検討の余地あり□ 2 検討の余地あり 妥 当性 Α 2 検討の余地あり 3 妥当でない 目標達成度 1 高い 2 目標どおり 3 低い・未実施 **✓** <u>-</u> 1 なし 類似事業の有無 __2 検討の余地あり 3 あり 有 効 性 Α 上位施策への貢献度 ☑ 1 高い <u>]2 普</u>通 3 低い ☑ 1 高い☑ 1 適正である☑ 1 適正である 2 普通 3 低い 6 コスト効率 □ 2 普通□ 2 改善の余地あり□ 2 改善の余地あり 3 適正でない 効 率 性 実施主体の適正化 評 Α 負担割合の適正化 3 適正でない 計画どおり事業を実施することが適 1次評価 Α 2次評価 不要 (課長総括) 後課評 誣 との方針)課題及び今計価結果 資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による 価 保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性 結 を最優先に事務を進めなければならない。 果

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

事務事業名	監査事務費	担业	課名	監査委員事務局
予算事業名	監査事務費	部	係 名	監査係
事業区分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1022
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
年 第 制 標 名	共通目標 2 自立する自治体経営	算	款	総務費
□ 合 政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	監査委員費
計 施 策 名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	監査委員費
画 基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進	市	民協働の状況	協働になじまない

魚津市の行財政が公正かつ効率的に行われているか、第三者的立場において監視し、評価する監査委員の事務補助を 行う。監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。 事業概要 事 対 象 監査委員(3名) 段 地方自治法の定めに基づき、例月出納検査、定期監査、決算審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づ く健全化判断比率審査等事務を行い、また、監査に関する事項等監査委員の研修事務を行う。 (活動指標) 監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。 (成果指標)

	指標名		単位	24年			25年度		26年度
			中	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活	① 監査委員の出席日数	日	42	42	42	42	100.0%	42
3	動指	② 研修会等への参加回数		5	5	5	5	100.0%	5
頂	標	3							
倧	成品	① 例月出納検査実施回数	□	12	12	12	12	100.0%	12
	果指	② 決算審査を実施した課等の数	課	26	26	25	25	100.0%	25
	標	③ 定期監査を実施した課等の数	課	27	27	28	28	100.0%	25

	区分		24年	三度		25年度		26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円	271, 000	225, 318	279, 000	262, 019	16. 3%	282, 000
支	②委託料	円						
出		円						
内	④負担金補助及び交付金	円	81, 000	70, 000	78, 000	65, 000	-7. 1%	75, 000
⊿ 訴		円	272, 000	268, 180	248, 000	234, 220	−12. 7%	336, 000
<u> </u>	支出合計 (A)	円	624, 000	563, 498	605, 000	561, 239	-0.4%	693, 000
スニ	①国庫支出金	円						
人則	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
訴	⑤一般財源	円	624, 000	563, 498	605, 000	561, 239	-0.4%	693, 000
	収入合計	円	624, 000	563, 498	605, 000	561, 239	-0.4%	693, 000
人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
件	0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	時間	3, 800	3, 800	3, 800	3, 800	0.0%	3, 800
費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	15, 960, 000	15, 960, 000	15, 960, 000	15, 960, 000	0.0%	15, 960, 000
総	費 用 (A+B)	円	16, 584, 000	16, 523, 498	16, 565, 000	16, 521, 239	0.0%	16, 653, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

- 5 例月出納検査を毎月実施。
- 取 ・平成24年度魚津市一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の決算審査の実施。
- ・平成24年度の健全化判断比率・資金不足比率算定様式等の審査の実施。 組
- ・定期監査、公有財産の実地調査の実施。・工事業務監査の実施。
- - ・県・市町村監査委員等合同研修会、全国都市監査委員研修会等への参加。

	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内 容		
				自治体関与の妥当性	✓ 1	妥当であ	る 🗆 :	2 検討の余地あ ^し	·J 🔲 3	妥当でない
	妥 当 性	Ē	Α	目的の妥当性	✓ 1	妥当であ		2 検討の余地あ ^し		妥当でない
				対象の妥当性	√ 1	妥当であ	る 🗆 :	2 検討の余地あ ^し	J 🛚 3	妥当でない
				目標達成度	✓ 1	高い		2 目標どおり	□ 3	低い・未実施
	有 効 性	Ē	Α	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余地あり	J 🔲 3	あり
				上位施策への貢献度	√ 1	高い		2 普通	□ 3	低い
6				コスト効率	✓ 1	高い		2 普通	□ 3	低い
評	効 率 性	Ē	Α	実施主体の適正化	☑ 1	適正であ		2 改善の余地あり		適正でない
価				負担割合の適正化	√ 1	適正であ	る 🗆 :	2 改善の余地あり	J 🛚 3	適正でない
	1 次評価		Α	計画どおり事業を身	尾施する	ことが適	2 次評価	-		
	(課長総括)		_ ^	当				1		
	上題1川 山	方自治法で設	と置が定められ	ー いた委員であり、事務	8局は、	委員の権	評価			
	カ及結 能が十分に発揮できるよう努めている。監査活動 針びま 具合は生じていない。					には、个	結			
	「大及結 針び 今年 におけていない。						果			
	7									

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

	事	務	事 業	名	固定資産評価審査委員会事務費	担	課名	固定資産評価審査委員会	
	予	算 4	事 業	名	固定資産評価審査委員会事務費	当部	係 名		
1	事	業	区	分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1022	
基本	事	業	期	間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計	
基本項目	総	目	標	名	共通目標 2 自立する自治体経営	算	款	総務費	
	台	政	策	策	名	2 戦略的行政経営システムの確立	科	項	徴税費
	計	施	策	名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進	目	目	税務総務費	
	画	基本事業名		纟名	3-1 健全な財政運営の推進	市」	民協働の状況	協働になじまない	

事業概要 納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の処理を行うための委員会の書記として事務を処理する。
対象 固定資産評価審査委員 (3名)

「お動指標 固定資産評価審査委員会の開催及び審査委員会運営等に関する固定資産評価審査委員の研修事務を行う。

「意図 (成果指標) 固定資産の適当かつ公平な価格の決定を保障することができる。

	指標名		24年			26年度		
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
Ŷī.	① 審査委員会の開催(計画:定期分)	日	1	1	1	1	100.0%	1
3 #	② 研修会等への参加回数		1	1	1	1	100.0%	1
指標	3							
保原		件	0	0	0	0		0
月	` 1(2)							
模								

	区分		単位	24年	F度		26年度		
			中亚	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円						
		②委託料	巴						
	出	③工事請負費	巴						
	内	④負担金補助及び交付金	巴	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	0.0%	12, 000
4	訳	⑤その他	巴	126, 000	51, 200	184, 000	84, 540	65.1%	94, 000
=		支出合計 (A)	円	130, 000	55, 200	188, 000	88, 540	60. 4%	106, 000
ス	財源内訳	①国庫支出金	円						
			円						
椿		③地方債	円						
報		④その他(使用料、雑入等)	円						
TIA		⑤一般財源	円	130, 000	55, 200	188, 000	88, 540	60. 4%	106, 000
		収入合計	円	130, 000	55, 200	188, 000	88, 540	60. 4%	106, 000
		①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840, 000	840, 000	840, 000	840, 000	0.0%	840, 000
	総	費 用 (A+B)	円	970, 000	895, 200	1, 028, 000	928, 540	3. 7%	946, 000

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容

- 固定資産評価審査委員会の開催
- ・固定資産評価審査委員会運営研修会への参加

	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目				内 容		
			Α	自治体関与の妥当性	√ 1	妥当であん	る 🗆	2 検討の余地あり	□ 3	妥当でない
	妥 当 性			目的の妥当性	√ 1	妥当であっ	る 🗆	2 検討の余地あり	□ 3	妥当でない
				対象の妥当性	√ 1	妥当であっ	る 🗌	2 検討の余地あり	□ 3	妥当でない
				目標達成度	√ 1	高い		2 目標どおり	□ 3	低い・未実施
	有 効 性		Α	類似事業の有無	√ 1	なし		2 検討の余地あり	□ 3	あり
				上位施策への貢献度	1	高い		2 普通	□ 3	低い
6				コスト効率	√ 1	高い		2 普通	□ 3	低い
評	効 率 性		Α	実施主体の適正化	√ 1	適正であん		2 改善の余地あり	□ 3	適正でない
価				負担割合の適正化	1	適正であん	る 🗆	2 改善の余地あり	□ 3	適正でない
	1 次評価		^	計画どおり事業を実	€施する	ことが適	2 次評値	II.		
	(課長総括)		Α	当			4次計1	Щ		
	後二証	•		<u>=</u>			評			
	後課価地震	地方税法で設置が義務づけられている委員会である。固定資産の								
		B格に対する不服の審査申出があれば、申出から30以内に審査し				に審査し	価 結			
	かなま 1四イ	決定すること	ができる体制	が必要である。						
	針び果						果			